



National Institute of Informatics

NII Technical Report

**学術研究者のこの10年
「21世紀の展望」は実現できたか**

**Analysis on Researchers in Japanese Academic
Institutes During 1993-2001: Was the National Plan
for Academic Scene for 21st Century Carried Out?**

柴山 盛生, 猪狩 もえ

Morio SHIBAYAMA, Moe IGARI

NII-2005-001J
Mar. 2005

学術研究者のこの 10 年

「21 世紀の展望」は実現できたか

**Analysis on Researchers in Japanese Academic Institutes
During 1993-2001: Was the National Plan for Academic Scene for
21st Century Carried Out?**

柴山 盛生 猪狩 もえ

国立情報学研究所

Morio SHIBAYAMA, Moe IGARI

National Institute of Informatics

Abstract

In 1992, academic council declared a plan to improve academic environment and levels of research activities in Japan. In this plan, government set five main goals: (1) improvement of academic facilities; (2) expansion of financial support for academic activities; (3) provide more opportunities for young and women researchers (to find and grow new human resources available to work as researchers.); (4) construct a world-wide academic network; (5) facilitate humanities and social science area. This report reviews activities of Japanese academic institutes during 1993-2001 to examine whether the governmental plan was attained.

According to surveys that carried out 1993-2001, main proportion of academic researchers did not change in many parts such as figure of research population in each academic subject, female ratio in academic subjects and institution, and situation that humanities and social science areas were less recognized as important area for society. On the other hand, researchers in natural science areas achieved a lot of industrial technology and had more opportunities to carry out their research with private-sector companies. They also received more financial support from government than those who in humanities and social science areas.

There were many proposals in the governmental plan 1992 for further development of humanities and social science areas, but that did not work effectively. Japanese government presented a new plan in 1999 and repeat the importance of academic research activities, but it did mention how last plan worked. Without reflecting real situation in last decay, new plan set further goals.

目次

はじめに	1
学術研究活動に関する調査の沿革	
1. この 10 年間ににおける研究者の構成の推移	3
1.1 概要	
1.2 専門分野別研究者の推移	
1.3 女性研究者の推移	
1.4 大学院博士課程(後期)に在籍する学生	
1.5 外国氏名を保有する大学院生	
2. 受賞状況	16
2.1 専門分野別受賞数の推移	
2.2 受賞数及び受賞経験者数の多い研究機関	
2.3 受賞内容	
2.4 人文・社会科学分野と自然科学分野の差異	
3. 受賞数の多い研究者の科学研究費補助金の採択状況	52
3.1 専門分野別受賞数上位研究者の科学研究費補助金の採択状況	
3.2 人文・社会科学分野内の科学研究費補助金採択状況の差異	
3.3 自然科学分野の研究テーマ	

4. 特許	55
4.1 特許取得数及び特許取得報告者数の多い研究機関	
4.2 専門分野別特許取得の状況	
4.3 工学研究者の特許取得	
5. 共同研究	59
5.1 共同研究実施の状況	
5.2 受賞・特許取得の実績と民間企業との共同研究	
展望	64
参考文献	65

はじめに

平成 4 年に学術審議会により、「21 世紀の展望した学術研究の総合的推進方策について」と題された学術研究の基本的・総合的な推進方策の答申が打ち出された。この答申は、学術研究を人類共通の知的創造活動と位置づけ、未来を拓くための知的基盤を構築することで積極的に貢献しなければならないとしている。そして、研究者はその研究活動の結果得られた成果を次世代に伝えるという社会からの要請に応えることを基本としたうえで、研究者の自主性を尊重した学術研究の推進が重要であると指摘した。

この答申の主な指摘事項は次のようなものである。

まず、学術研究活動と教育を推進するうえでの環境整備として、老朽化した施設の整備や、学内 LAN などの通信設備の強化、大学図書館サービス、データベースを充実させることを盛り込んでいる。これらの施策は、情報の高度化・国際化へ対応できる研究者の育成及び教育の質を向上させる目的が込められていた。

次に、研究者を養成・確保するため、大学院を研究者養成の場として充実させるために、リサーチ・アシスタント制度や日本学術振興会特別研究員制度などを用いて、大学院博士課程在学者の研究奨励の基盤を整えることを提案した。また、研究者の層を拡げる一環として、女性研究者の活躍の機会を増やすため、勤務形態の多様化の促進による条件整備を挙げている。

また、この答申には、大学の運営の健全化のために、大学の主体性を確保したうえで、他の研究組織、地域との社会的協力・連携を積極的に行うことや、学外及び国外の関連する研究分野の学識経験者の参加を得た委員会の点検など、外部の意見を取り入れた自己評価を行い公表することで研究組織としての活性維持に努めることが盛り込まれている。そして、大学の財政基盤の充実強化のための方策として、科学研究費補助金を早期に拡充する案や、配分審査体制の改善、多様な評価システムの導入の他に、民間資金の導入促進、後援法人の設立、保有財産の有効利用を提案している。

さらに、新しい研究組織の在り方として、世界の優れた研究者が集まり、ある特定の課題について水準の高い研究を行ための卓越した拠点 センター・オブ・エクセレンス（COE）の形成が提案され、内外に開かれた研究環境の必要性が説かれている。また、学術国際交流を行い、経験、発想の異なる研究者と地球規模の問題に取り組むために、各国が共同で運営する研究組織や、実社会に即し

た研究を行うため、大学だけでなく、産業界や関係省庁、地方公共団体等が適切な役割を考慮し、参加・運営する研究組織など新たな研究形態を検討することが述べられている。

これまでの研究成果の質や量の指標として、受賞や特許取得、科学研究費補助金の採択、成果報告、共同研究実施の状況などが挙げられる。しかし、人文・社会科学分野では、研究成果が十分に活用されていない、という指摘もある。また、この分野の博士の学位取得が以前から低調であることから、人文・社会科学分野の推進は必要とされた。

答申で述べられたこれらのことは、大学や研究機関において重要な課題であり、実現に向けて様々な取り組みがなされた。その成否を見ないまま、その後国の行政改革が実施され国立大学等が独立行政法人化して、その組織改変がなされた。そのため、大学等においては、この答申への対応の達成点を踏まえて今後の活動展開を考えていく必要が生じている。

これらの施策によって施設、設備など財政状況に左右されやすいものを除き、大学等や研究者の自発的な努力により実施できたものについて 21 世紀初頭にはどこまで目標は達成されたのかを検証することが重要である。それを知るためには、答申からこれまでの学術研究活動をまとめ、その評価を行う必要がある。本報告書は、研究者の研究活動に関するデータベースである「研究者ディレクトリ」を作成するために実施されてきた学術研究活動調査をもとに最近 10 年分の活動を総括したものである。

この調査は、昭和 36 年以降文部省により断続的に実施されてきたものであるが、平成 4 年度に学術情報センターに引き継がれ、平成 12～13 年度の国立情報学研究所による調査で終了している。この調査結果に新たに分析を行った結果を加えて報告するものである。

この報告書が今後の学術研究活動の発展に資するものとなれば幸いである。

1. この 10 年間における研究者の推移

1.1 概要

この 10 年間の研究者の推移の概要として、まず、平成 7 年度と平成 13 年度の「学術研究活動に関する調査」の報告書である「我が国における学術研究活動の状況」(参考文献[2], [8])をもとに研究者の機関種別・専門分野別比率、男女構成を比較する。

平成 7 年度に実施された「学術研究活動に関する調査」では、国立、公立、私立の大学・短期大学・高等専門学校、大学共同利用機関・大学入試センター・学位授与機構及び国立学校財務センター(以下、大学共同利用機関等という)、文部省及び文化庁ならびにその所轄・附属機関(以下、文部省所轄機関等という)、文部省所轄民間学術研究機関(以下、民間学術機関等という)に所属する平成 7 年 5 月 1 日現在の本務の教育職員及び研究職員(以下、これらの職員を「研究者」と言う)を対象とし、その総数は 1,405 機関、159,752 人であった。このうち、回答があったのは、1,278 機関(回答率 91.0%)から、130,295 人(回答率 81.6%)の研究者であった。

平成 10 年度調査より、調査対象者が拡大され、平成 13 年度調査の対象となった者は、平成 5 年度調査の対象者となった機関に所属する本務としての教育職員及び研究職員に加え、大学の助手相当職以上の者ならびに大学院博士課程(後期)に在籍する学生、日本学術振興会特別研究員、日本学術振興会研究員(リサーチ・アソシエイト)及び大学等の非常勤研究員である。その総数は、1,483 機関、232,588 人で、このうち回答が得られたのは、1,377 機関(92.9%)から 139,873 人(回答率 60.1%)であった。

表 1-1: 平成 7 年度調査対象及び回答数

研究機関	調査対象数		回答数 ()内は回答率	
	機関	個人	機関	個人
大学	556	134,900	550 (97.2%)	106,837 (79.2%)
短期大学	585	17,946	556 (95.0%)	17,001 (94.6%)
高等専門学校	62	4,098	62 (100.0%)	4,098 (99.6%)
大学共同利用機関等	20	1,247	19 (95.0%)	994 (79.3%)
文部省施設機関等	18	535	13 (72.2%)	436 (81.5%)
民間学術研究機関	154	990	78 (50.6%)	929 (93.5%)
合計	1,405	159,752	1,278 (91.0%)	130,295 (81.6%)

(参考文献 [2]より)

なお、第2章以降で用いたデータは、民間研究機関以外に所属する研究者の平成13年度の調査回答に平成13年度調査の回答がない研究者の平成12年度調査の回答を加えたものである（以下、「平成13年度データ」という）。この概要は表1-2に示すとおりである。

表 1-2: 平成 13 年度のデータ

機関	設置者	調査対象数		回答数 ()内は回答率	
		機関	個人	機関	個人
大学	国立	671	208,662	100	68,704
	公立			74	8,511
	私立			494	61,863
短期大学	国立	551	15,849	14	556
	公立			49	1,255
	私立			456	11,076
高等専門学校	国立	62	4,449	54	3,794
	公立			5	304
	私立			3	44
大学 共同 利用 機関 等		20	1,805	21	1,097
文 部 科 学 省 施 設 機 関 等		18	556	13	379
民 間 学 術 研 究 機 関		161	1,267	83	815
合 計		1,483	232,588	1,366 (92.1%)	158,516 (68.2%)

* 調査対象数は参照として平成13年度調査のものを用了。

1.2 専門分野別研究者の推移

平成7年度と平成13年度の設置者別・専門分野別研究者の構成は図1-1に示すとおりである。平成7年度と13年度を比較して、全体では大きな差は見られないが、複合領域、工学の分野でやや増加があり、文学、法学、経済学で減少している。前述の調査対象者拡大により、大学院博士課程(後期)の学生も加わったが、研究者全体を見ると各専門分野間の研究者数の分布にはほとんど変化がない。これは、以前の専門分野ごとの研究者数に比例して、大学院生などの新しい調査対象が加わったこととなる。そのため、もともと研究者数の少なかった法学、経済学の分野の研究者数の層の薄さは、平成4年の学術審議会答申によって人文・社会科学分野の推進が課題とされた後も、改善されていないと言える。近年になり、法律家や経営の専門家の育成のためのロースクールやビジネス・スクールといった専門職大学院設置が進められている。しかし、平成13年度の文学を含め

た人文・社会科学全体の研究者の比率も平成 7 年度と比較して、やや減少していることから、これらの研究者の充実及び若手研究者の育成はあまり進展していないと言える。

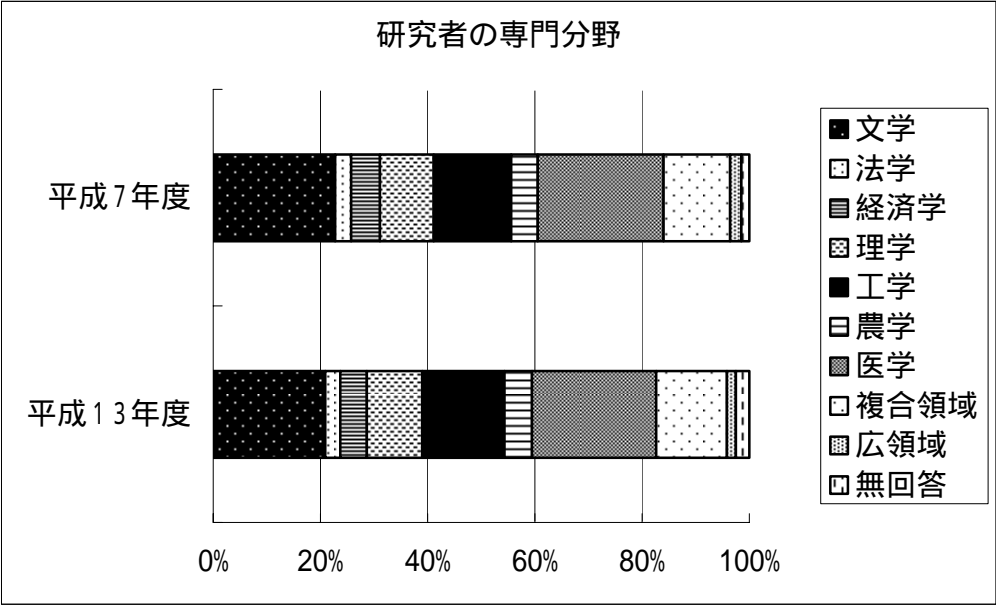


図 1-1: 研究者の専門分野

設置者別に大学に所属する研究者の平成 5 年度から平成 13 年度の間(平成 6 年度は調査が行われていない)の専門分野の推移を分析すると、複合領域を専門とする研究者の増加が共通に見られる傾向である。公立大学では、平成 9 年度に複合領域が理学を上回り、国立大学では、平成 10 年度の調査で文学を上回っている。私立大学においても、その比率は徐々に増加しており、平成 13 年度には工学とほぼ同じ比率を占めるようになった(図 1-2 ~ 1-5 参照)。

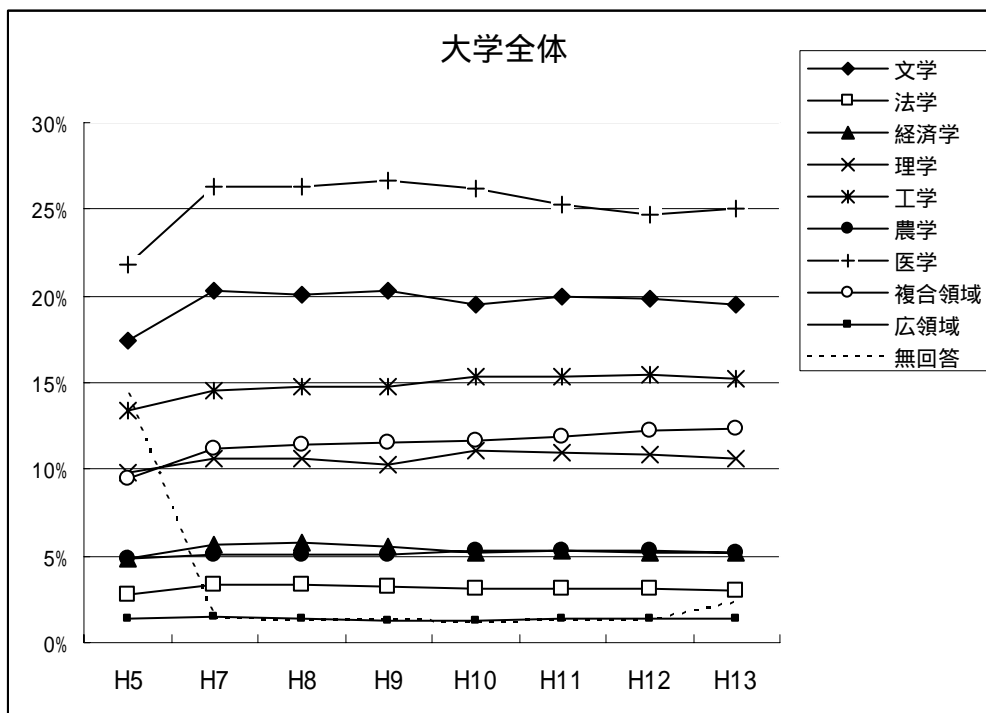


図 1-2: 大学全体の研究者の専門分野の推移

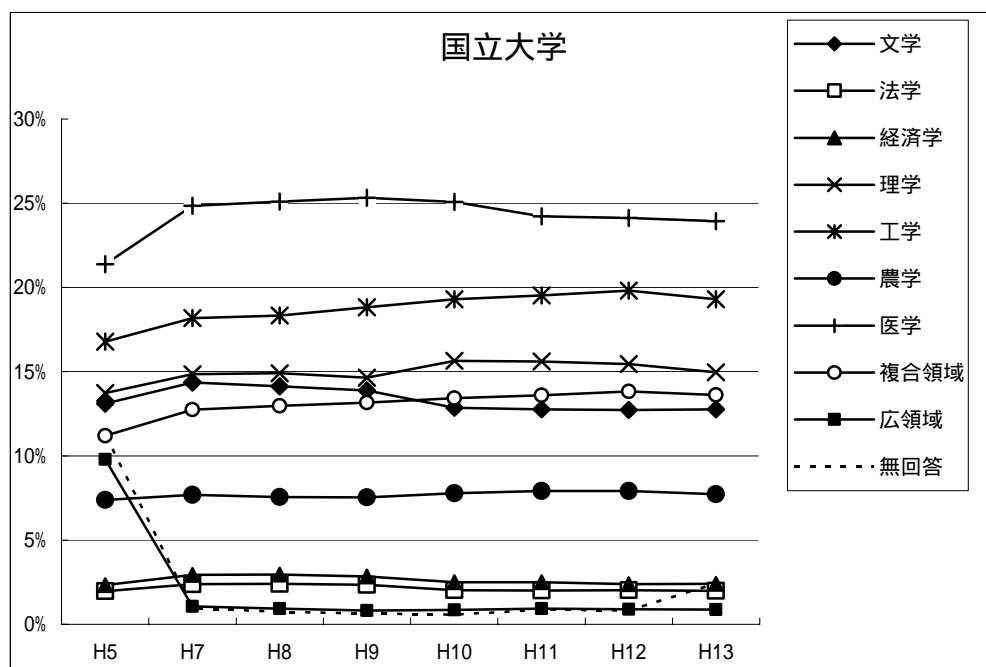


図 1-3: 国立大学の研究者の専門分野の推移

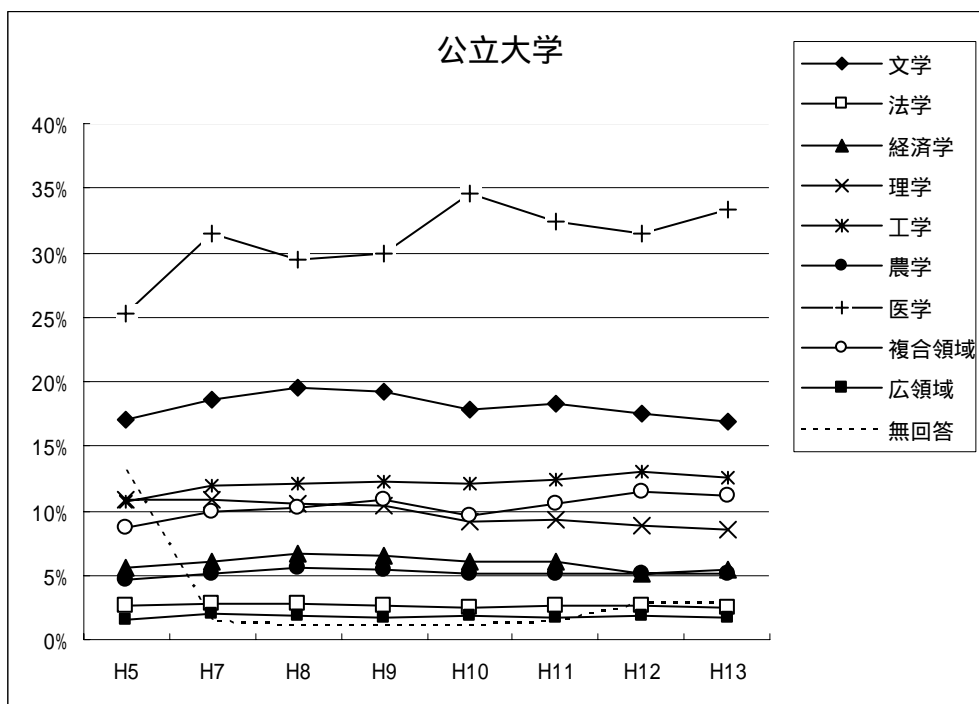


図 1-4: 公立大学の研究者の専門分野の推移

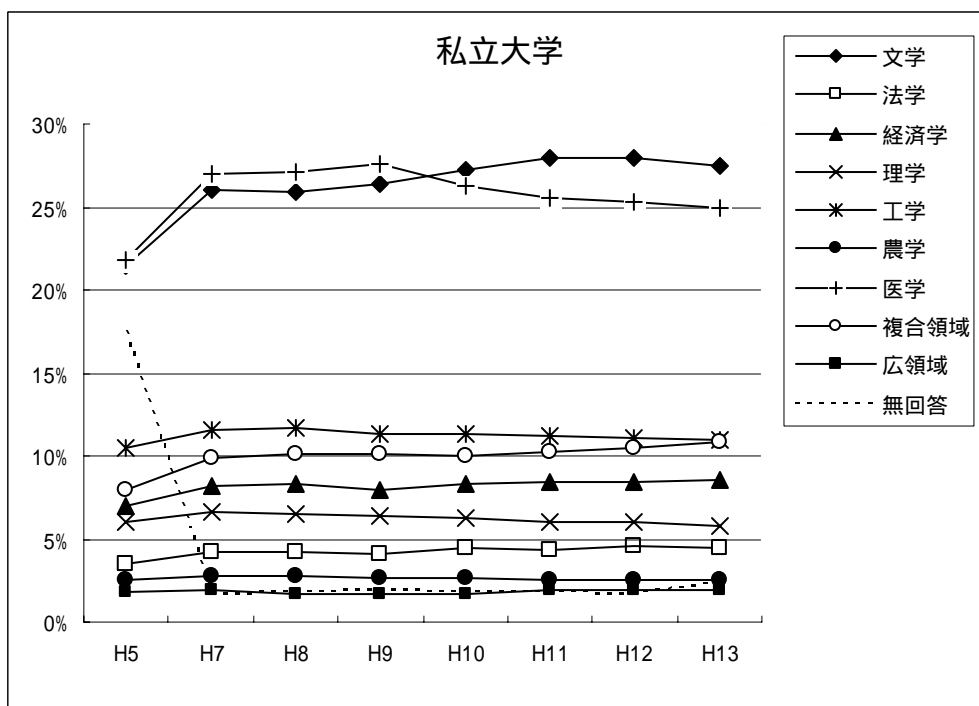


図 1-5: 私立大学の研究者の専門分野の推移

平成 13 年度データから、最近増えつつある複合領域の分科・細目ごとの研究者の分布を見た。その結果、計算機科学、知能情報学などの細目を含む情報科学が複合領域を専門とする研究者の 17.8%、分子生物学などを含む基礎生物学が 13.5%を占めていた。これらの分科・細目は平成 13 年の科学技術基本計画により重点分野に指定されているライフ・サイエンス、情報通信との関りが深く、期待の高い分野である。他に、複合領域の中で研究者数の多い分科・細目として、体育学や科学教育・教科教育学があった。

表 1-3: 複合領域の分科・細目

分科・細目	比率	分科・細目	比率		
科学技術史	0.9%	プラズマ理工学	1.8%		
体育学	13.6%	エネルギー学	2.1%		
地理学	3.7%	環境科学	4.2%		
家政学	8.3%	生物化学	5.8%		
文化財科学	0.3%	基礎生物科学	13.5%		
科学教育・教科教育学	13.1%			生物物理学	2.1%
統計科学	1.2%			分子生物学	5.9%
情報科学 計算機科学 7.8% 知能情報学 5.3% 情報システム学 4.7%	17.8%			細胞生物学	3.4%
				発生生物学	2.1%
		神経科学(含脳科学)	7.2%		
		実験動物学	0.7%		
社会システム学	2.4%	医用生体工学・生体材料科学	3.2%		
自然災害科学	0.4%	計	100.0%		

1.3 女性研究者の推移

平成 4 年度の学術審議会の答申で、学術研究の統合的推進の方策の一つとして女性研究者の活躍の機会の拡大が提案された。平成 13 年度調査から全研究者の男女構成を見ると、男性 82.5%(115,182 人)、女性 17.5%(24,377 人)となっている。これは、女性研究者の研究活動について、詳細な調査が行われるようになった平成 8 年度の男性 85.7%、女性 14.3%(18,017 人)と比較して、女性研究者の増加を明らかにするものである。しかし、専門分野ごとに女性研究者の比率を見ると、大きな差が見られる。

以前から女性研究者の比率の低さが指摘されていた工学分野では、平成 13 年度調査でも比率が 3.7%と他の専門分野と比較して、女性研究者が圧倒的に少ない。また、平成 13 年度の科学技術基本計画で重点分野に指定され、期待・関心ともに大きいライフ・サイエンス、情報通信、環境、ナノ・テクノロジー・材料、の 4 分野の研究活動に携わる女性研究者の比率など、従来の専門分野の分類からは明らかにできない。

平成 8 年度と平成 13 年度の専門分野別の女性研究者の比率を図 1-6 に示す。ここで、平成 8 年度の調査データを用いる理由は、女性研究者について詳細な調査項目が加えられ、報告が行われるようになったのが平成 8 年度調査以降であるためである。なお、平成 8 年度調査の対象は平成 7 年度調査と同じであり、その総数は 1,436 機関、164,428 人であった。そのうち、回答が得られたものは、1,340 機関(回答率 93.3%)から、125,637 人(回答率 76.4%)であった。

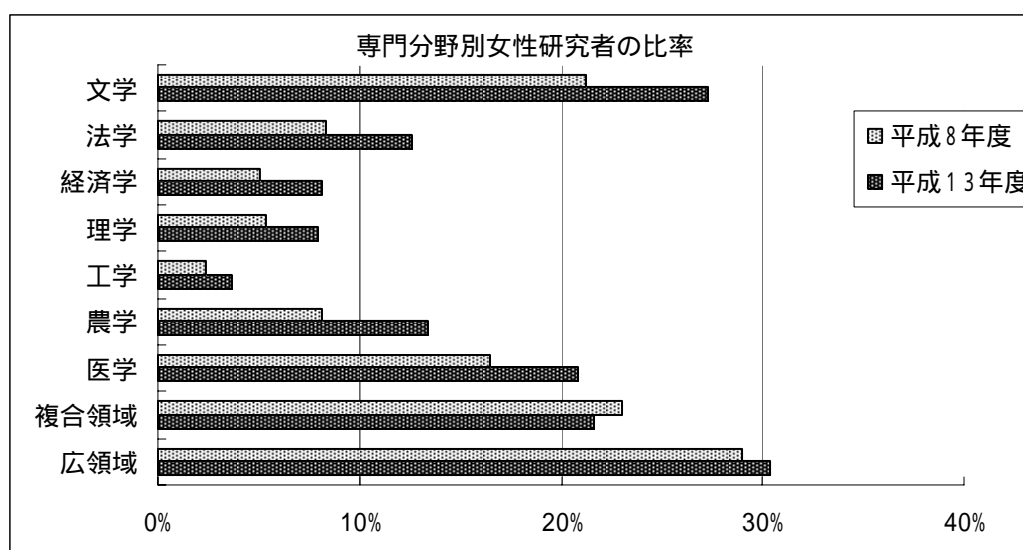


図 1-6: 専門分野別女性研究者の比率

平成 8 年度及び平成 13 年度の機関種別女性研究者の比率を図 1-7 に、職名別女性研究者の比率を図 1-8 に示す。

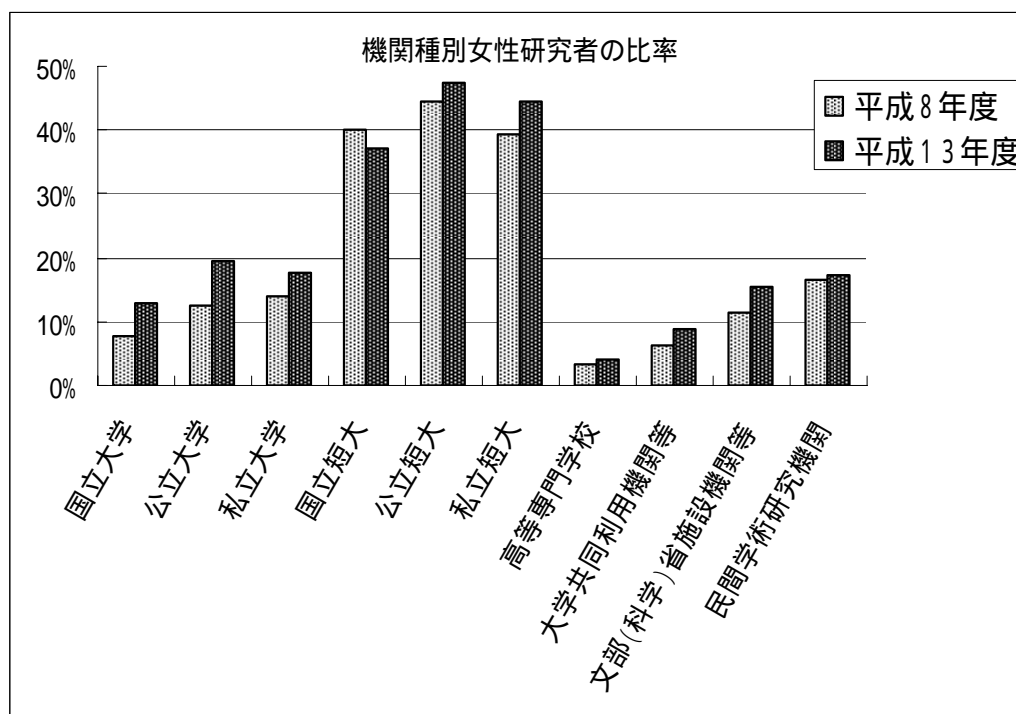


図 1-7: 機関種別女性研究者の比率

機関種別に女性研究者の比率を見ると、平成 8 年度、平成 13 年度ともに短期大学の女性研究者の比率が高い。国、公、私立、全ての設置者を合わせた短期大学の女性研究者の比率の平均は、平成 8 年度が 40.1%、平成 13 年度が 44.4%であった。特に、公立短期大学の女性研究者の比率は高く、平成 13 年度は 47%を超えている。大学や短期大学を設置者別に比較した場合も、公立の女性研究者の比率が高い。一方で、高等専門学校の女性研究者の比率は平成 8 年度から平成 13 年度の間に実施されたいずれの調査でも低さが際立っている。これは、大学、短期大学などに比べ、高等専門学校の機関数自体が少ないことや、女性研究者の少ない工学を主とする学科構成によるものと考えられる。

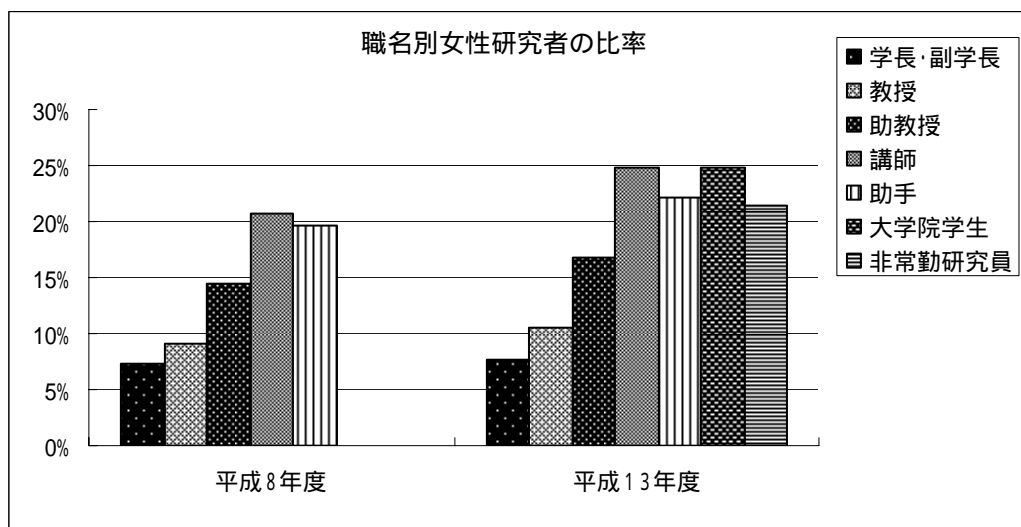


図 1-8: 職名別女性研究者の比率

女性研究者の若年層への偏りは以前から見られる傾向であったが、職名別で見ても、平成 8 年度調査では、いずれの設置者においても助手、講師の役職で女性研究者の比率が高く、助教授、教授、学長・副学長と順に低くなっていく。平成 10 年度に調査対象者が拡大された後の、平成 13 年度の報告でも大学院生、非常勤研究員、助手、講師の比率が高い。特に、国立の研究機関では、大学院生(22.8%)、非常勤研究員(20.5%)の役職の女性研究者の比率に対し、助手以上の役職では女性研究者の比率が大幅に低くなる傾向が見られる。

研究者全体で見た場合、平成 8 年度に比べ平成 13 年度の女性研究者の比率は増加しているが、その増加分が大学院生や非常勤研究員など、平成 10 年度以前は調査対象外であった者が調査に対象に加わったことが一因の可能性がある。また、平成 13 年度においても、女性研究者の若年層への偏りが推測できる。さらに、平成 8 年度の調査時に助手、講師職に就いていた若手女性研究者が 5 年後の平成 13 年も研究活動を行っていたかという点は明らかになっていない。

1.4 大学院博士課程(後期)に在籍する学生

平成 10 年度の調査より調査対象に加えられた大学院博士課程(後期)に在籍する学生(以下、「大学院生」という)の研究活動を分析することは、平成 4 年度の学術審議会答申によって掲げられた課題のひとつである、若手研究者育成のための大学院の質の向上を検証するひとつの目安として有効であると考えられる。平成 13

年度データに含まれる大学院生の総数は 22,128 人で、そのうち大学に所属する大学院生は 22,116 人であり、設置者別では、国立大学 16,981 人、公立大学 780 人、私立大学 4,355 人であった。

大学院生専門分野(図 1-10)を見ると、国・公立大学では、医学と工学の 2 分野で全体の約半分を占めているのに対し、私立大学では文学の比率が高い。また、国・公立大学と比べ、法学、経済学の比率が高い点も私立大学の特徴と言える。大学院生のデータを得ることが可能になった平成 10 年度以降についてのみではあるが、研究者全体で見た場合と同様に、複合領域を専門分野とする大学院生は増加傾向にある。このことは、研究領域の変化とともに若手研究者のこの分野への関心の高さの現れであると考えられる。

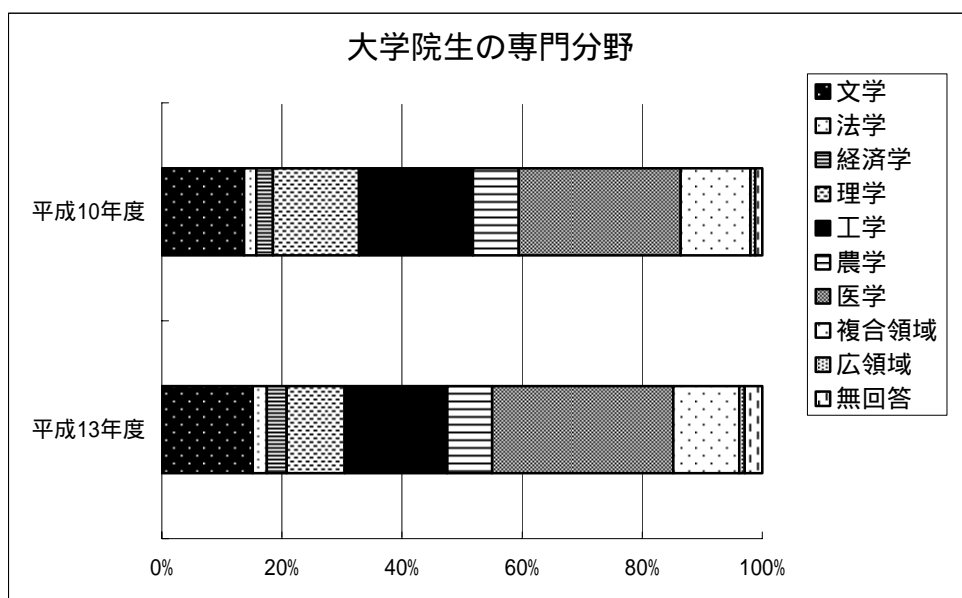
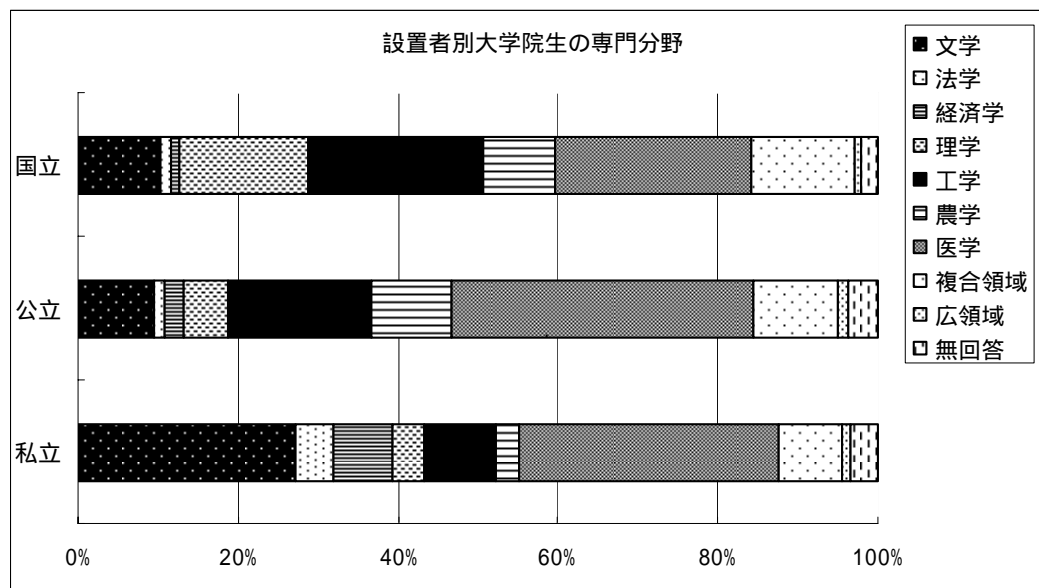


図 1-9: 大学院生の専門分野



(平成 13 年度データより)

図 1-10: 設置者別大学院生の専門分野

また、平成 13 年度調査報告書「我が国における学術研究活動の状況」によると、博士の学位を取得している研究者のうち、工学分野での取得が最も多く、次いで医学、農学の順となっていた。また、専門分野内での博士学位の取得状況を見た場合も、理学(71.8%)、農学(66.2%)、工学(65.2%)、医学(63.4%)と自然科学分野で半数を超える研究者が博士の学位を取得しているのに対し、人文・社会科学分野は、経済学(30.2%)、法学(23.2%)、文学(17.5%)と極めて低い割合である。

人文・社会科学分野の推進は平成 4 年の答申でも課題として挙げられ、博士の学位の授与状況が以前から低調であったことと、研究者交流及び留学生交流促進のために、その改善の必要が指摘されていた。しかし、平成 13 年度の調査報告からは、その状況が改善されたとは言い難い。さらに、前述のとおり人文・社会科学を専門とする研究者の減少だけでなく、大学院生においてもその比率が小さいことから問題の深刻さがうかがわれる。大学学部卒業時の採用を逃すことで就職が困難になる我が国の社会において、博士の学位取得の見込みが極めて低い人文・社会科学分野での大学院進学を選択することは難しく、研究者を目指すうえでの障害となっている。

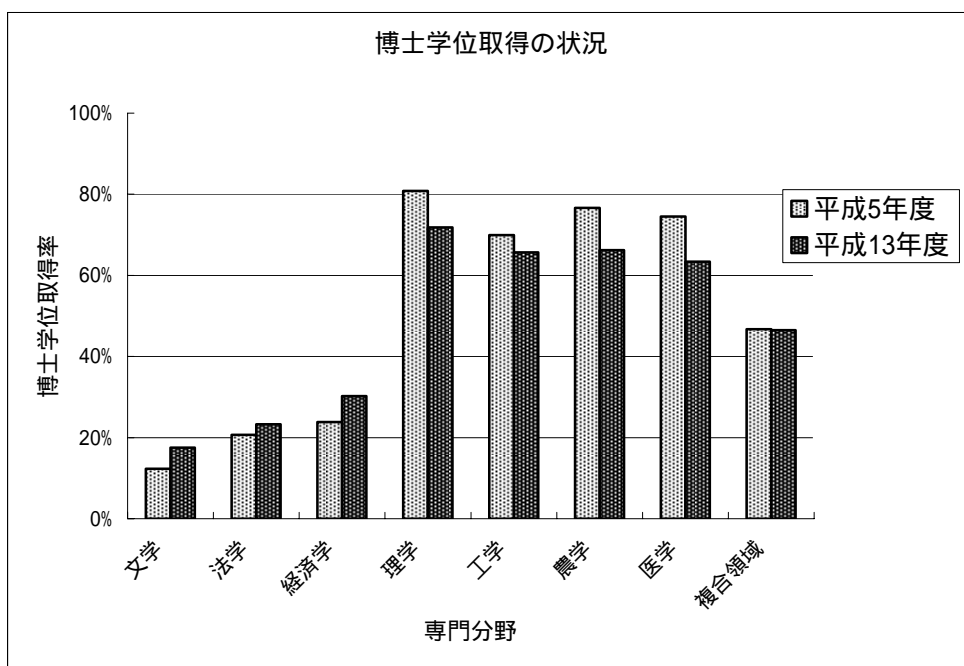


図 1-11: 博士学位取得の状況

1.5 外国氏名を保有する大学院生

平成 13 年度のデータでは、大学に所属する大学院博士課程(後期)の学生 22,128 人のうち、外国氏名を保有する学生は 1,685 人(7.6%)である。設置者別では、国立大学に在籍する学生が圧倒的に多く、1,451 人が国立大学に籍を置いている。外国氏名を持つ大学院生の専門分野は、工学、医学、農学が多い(図 1-12)。外国氏名を保有する大学院生の専門分野の特徴は、医学よりも工学の比率が高い点と、農学の比率が高い点である。工学を分科・細目で見ると、電力工学や情報通信工学を細目に持つ電気電子工学、知能機械学・機械システムや流体工学、機械材料・材料力学などの機械工学、都市計画、土木環境システムを研究課題とする大学院生が多い。文学、法学、経済学の人文・社会科学分野を専門とする外国氏名を保有する大学院生が少ないことは、上記のとおり我が国において、この分野での博士の学位の取得が困難であることや、この分野への国際的評価に起因するものと考えられる。平成 4 年度に示された答申では、人文・社会科学分野での国際学術交流の重要性を説き、その妨げとなる諸問題の早急な解決が訴えられている。しかし、平成 13 年度データには、改善された結果が見られていない。

また、外国氏名を保有する大学院生の女性比率は、研究者全体及び大学院生全体で見た場合よりも高いことも特徴である(図 1-13)。

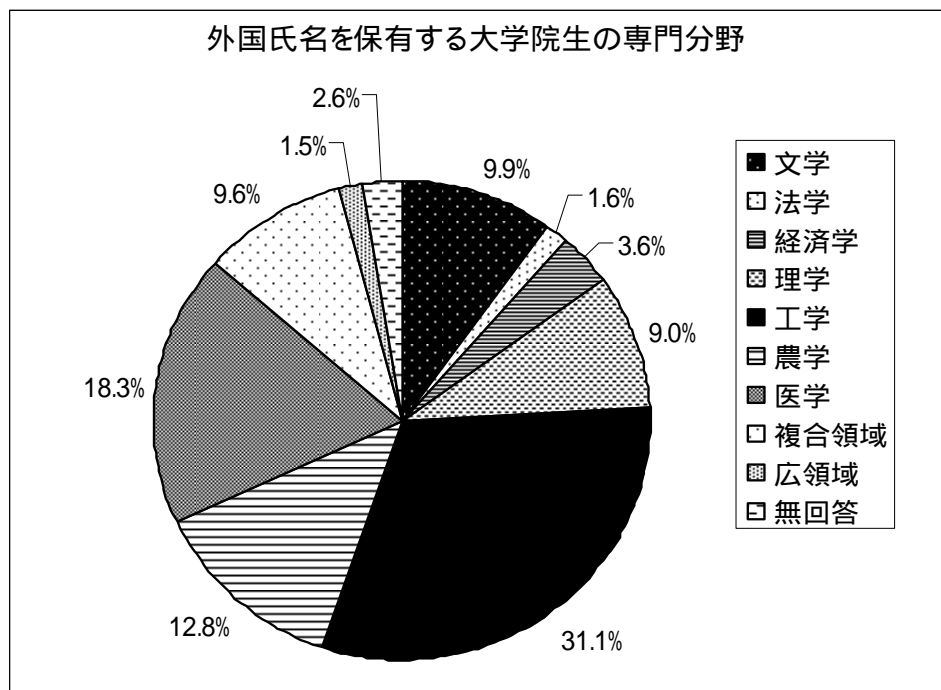


図 1-12: 外国氏名を保有する大学院生の専門分野

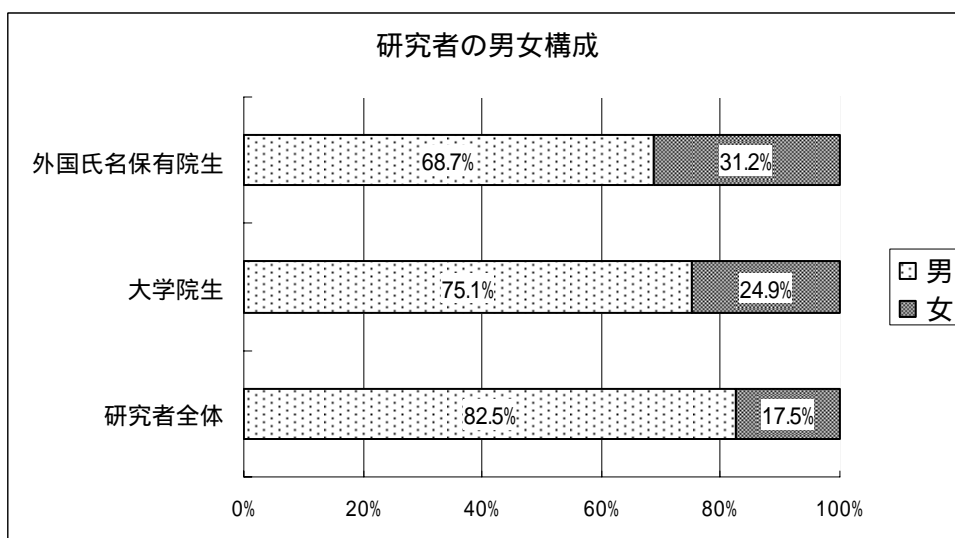


図 1-13: 研究者の男女構成

2. 受賞状況

研究者活動の質を示すものとしての受賞状況を分析した。

2.1 専門分野別受賞数の推移

平成5年度及び平成13年度調査をもとに、各専門分野の研究者一人当たりの平均受賞数と受賞経験率の比較を図2-1から2-4に示す。

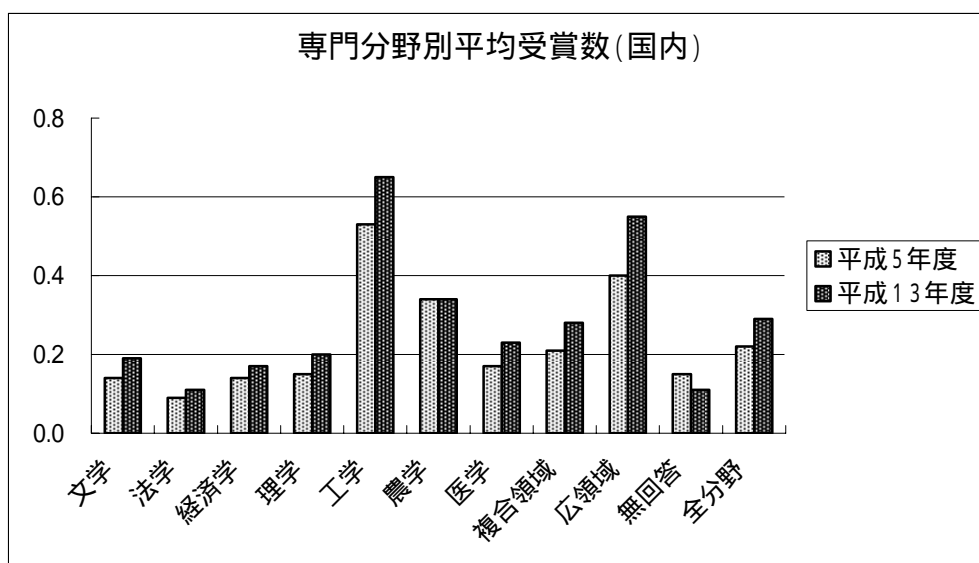


図 2-1:専門分野別平均受賞数(国内)

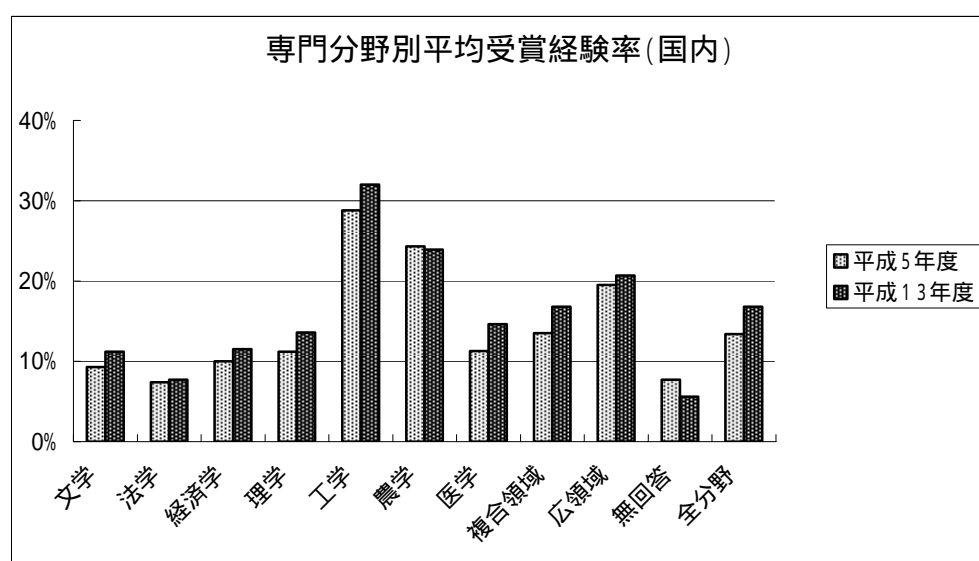


図 2-2:専門分野別平均受賞経験率(国内)

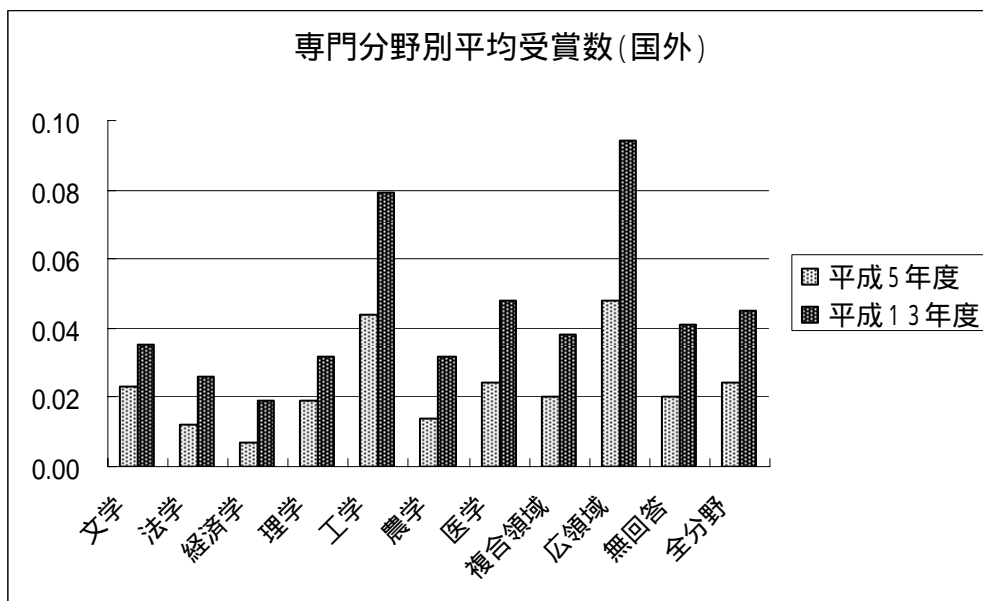


図 2-3:専門分野別平均受賞数(国外)

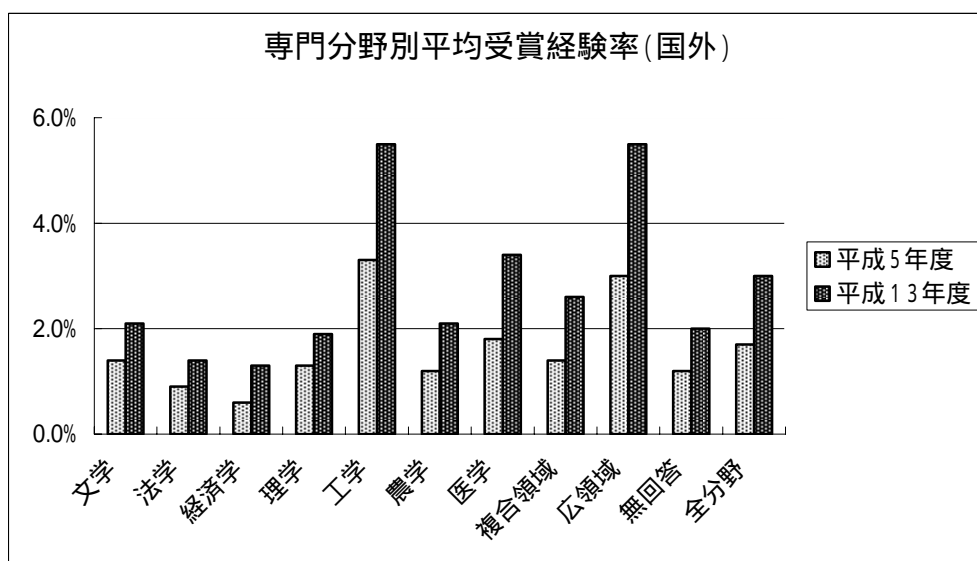


図 2-4:専門分野別平均受賞経験率(国外)

平成 5 年度及び平成 13 年度の平均受賞数と平均受賞率を比較して、国内、国外ともに平均受賞数、平均受賞率が増加したことが分かる。しかし、調査票の受賞数の項の記入方式では、研究者の過去の受賞を全て報告することが可能なため、1 年間といった一定期間の受賞数ではなく、これまでの累積数となっている。そのため、過去の調査報告よりも最新の調査報告の受賞数は多くなる。また、回答の得られた研究者数、調査対象も異なるため、一概に増加・減少は比較できない。

それでも、工学分野の受賞数・受賞経験者の伸びは国内・外を問わず明らかである。国外の機関からの受賞が特に増えた分野として、農学、医学、複合領域が挙げられる。広領域も国外からの受賞が多いが後述する受賞内容の問題と研究者数の点から、他の分野と同一には論じることができない。文学、法学、経済学は、国内、国外の平均受賞数、平均受賞経験率ともに大きな変化は見られず、分野全体での新たな受賞、研究者数の伸び悩みの可能性が考えられる。また、農学の国外からの平均受賞数、受賞経験率は増えているが、国内での変化はほとんど見られない。前章の農学研究者の比率の推移にもあまり変化が見られなかったことから、この専門分野の研究活動が一定の研究者の流動性と受賞数を持っていると推測する。

2.2 受賞数及び受賞経験者数の多い研究機関

平成 13 年度データ(第 1 章で用いた、民間研究機関以外の平成 13 年度調査のデータに平成 13 年度の回答がなかった研究者の平成 12 年度データを加えたもの)から受賞数、受賞経験者数の多い研究機関を表 2-1 に示す。受賞数、受賞経験者数ともに国立大学が多く、特に旧帝大が上位に位置している。平成 5 年度の報告書においても、国内外の受賞経験者の多くが国立大学に所属し、大学共同利用機関、民間学術研究所を除いた場合に最も海外からの受賞があった機関も国立大学であった。平成 5 年度及び平成 13 年度調査の博士の学位取得の状況から見た場合も、博士の学位取得者が多い設置者は国立研究機関で、大学院生が調査対象となった後も国立研究機関の研究者の博士号取得は半数を超えている。これは、国立大学及び国立研究機関への評価の表れと見ることもできる。しかし、表の上位の国立大学が後述する特許取得の多い機関との一致が多く、工学分野での受賞が多いことなどから、人文・社会科学、自然科学ともに高い評価を得られているのかは明らかではない。また、旧帝大など、研究を行う上で以前から研究施設が整備され、研究者層の厚い国立機関の方が評価の面で優位に立つことは、十分予想のできることである。

表 2-1: 受賞数・受賞経験者の多い機関

機関名	受賞数	機関名	受賞経験者数
1 東北大学	2019	1 京都大学	1050
2 京都大学	1989	2 東京大学	1010
3 東京大学	1961	3 東北大学	927
4 大阪大学	1894	4 大阪大学	906
5 東京工業大学	1499	5 北海道大学	663
6 北海道大学	1126	6 九州大学	627
7 九州大学	1071	7 東京工業大学	597
8 名古屋大学	1061	8 名古屋大学	546
9 日本大学	852	9 筑波大学	485
10 筑波大学	807	10 日本大学	469
11 岡山大学	655	11 岡山大学	391
12 広島大学	636	12 広島大学	386
13 千葉大学	509	13 千葉大学	280
14 熊本大学	500	14 新潟大学	260
15 新潟大学	414	15 熊本大学	239
16 金沢大学	412	16 金沢大学	237
17 早稲田大学	408	17 徳島大学	221
18 慶應義塾大学	400	18 近畿大学	213
19 近畿大学	390	19 宮崎公立大学	210
20 東海大学	381	20 慶應義塾大学	202
21 大阪市立大学	365	21 神戸大学	189
22 東京理科大学	348	22 東海大学	187
23 徳島大学	345	22 早稲田大学	187
24 神戸大学	342	24 山口大学	179
25 大阪府立大学	304	24 愛媛大学	179
26 山口大学	296	26 鹿児島大学	174
27 岐阜大学	295	27 静岡大学	169
28 愛媛大学	291	28 東京医科歯科大学	168
29 東京医科歯科大学	284	29 岐阜大学	161
30 静岡大学	279	30 長崎大学	158

2.3 受賞内容

平成 13 年度データから、各専門分野の受賞の多い研究者の受賞内容を見ることで、各専門分野の受賞の特徴を分析した。各専門分野の受賞数の多い研究者の受賞内容と科学研究費補助金の採択状況を表 2-2～2-10 に示す。

表 2-2: 文学受賞数上位の研究者(1)

受賞数	所属機関	専門	受賞内容	採択状況
28	東北福祉大学	印度哲学(含仏教学)	PTA 等から感謝状 27, 海外から感謝の辞 1	採択なし
22	大阪府立大学	宗教学, 哲学	海外から(内容不明)	採択なし
20	京都市芸術大学	美学(工芸)	展覧会・コンクール等 20	採択なし
19	成安造形短期大学	美学(工芸)	展覧会等 14, 自治体から 1, その他 4	採択なし
16	鹿児島純真女子短期大学	美学(工芸)	自治体, 教育委員会等 5 その他 11	採択なし
15	埼玉大学	教育学(彫刻)	展覧会等 15	採択なし
14	成安造形短期大学	美学(広告)	コンクール 12, 海外コンペティション等 2	採択なし
14	鹿児島県立短期大学*	英語・英米文学, 文学一般・西洋古典	英語俳句 10, 文学賞(於海外) 2	採択なし
14	就実大学	美術(版画)	展覧会等 6, 自治体 3, 海外から 4, 財団等 1	採択なし
13	武蔵野美術大学	美術(デザイン)	コンクール等 2, 協会賞 7, 公的機関 2, その他 2	採択なし
13	京都教育大学	美学(工芸)	展覧会等 10, 自治体 1, その他 2	採択なし
13	鹿児島純真女子短期大学	美学(工芸)	展覧会等 12, 自治体 1	採択なし
13	大阪芸術大学	美学(デザイン, イラスト, 広告)	展覧会・コンクール等 13	採択なし
12	愛媛大学	教育学, 文化人類学(含民族学、民俗学)	ダンスフェスティバル 11, その他 2	採択なし

表 2-1: 文学受賞数上位の研究者(2)

受賞数	所属機関	専門	受賞内容	採択状況
12	近畿福祉大学	文学一般・西洋古典, 英語・ 英米文学	童話コンクール 4, 自治体 4, その他 4	採択なし
12	京都精華大学	美学(工芸)	展覧会等 9, 卒業制作 3	採択なし
11	東京藝術大学	美学(彫刻)	展覧会等 5, その他 6	採択なし
11	武蔵野美術大学	美学(彫刻)	展覧会等 2, その他 9	採択なし
11	大阪教育大学	美学	展覧会・コンクール等 11	採択なし
11	熊本大学	教育学(工学)	展覧会等 10, その他 1	採択なし
11	大阪芸術大学	美学(工芸)	展覧会等 3, 個展 3, 内容不明 5	採択なし
11	羽陽学園短期大学	美学; 教科教育(複合)	自治体・所属機関から 11	採択なし
11	愛知大学短期大学部	美学(美術)	展覧会等 5, 財団 2, 自治体 1	採択なし
11	名古屋造形美術 大学	美学(彫刻)	展覧会等 5, 自治体 5	採択なし
11	宝塚造形芸術大学	美学(美術)	展覧会等 6, 海外から 4	採択なし
11	京都工芸繊維大学	美学(版画, 彫刻)	展覧会 2, 海外から 7, その他 1	採択なし

< 注釈 >

- ・「所属機関」の項の＊は外国氏名を保有する研究者を示す。
- ・表 2-2 から表 2-10 の項目「専門」においては、同分野内に複数の専門を持つ場合は「,」、異なる分野に渡って複数の専門分野を持つ場合「;」を区切り記号として使用した。また、「・」は分科・細目表から引用した。
- ・「実績報告」「成果概要」「配分額」等、不明である項目については「-」で示した。
- ・「研究期間」の項に「(備考)」とあるものは、2003 年度及び 2004 年度に採択され、採択後の実績・成果が未報告である研究課題である。

表 2-3: 法学受賞数上位の研究者(1)

受賞数	所属機関	専門	受賞内容	研究 種目	研究 期間	実績 報告	成果 概要	配分額
8	大谷女子大学	政治学	公的機関 3, その他 5	採択なし				
7	日本大学	政治学, 公法学	財団等 7	採択なし				
6	同志社大学	政治学; 西洋史(文)	フェロー等 1, 奨学金 5	奨励研究(A)	2000~ 2001	0	報告 なし	2000: 1100 千円 2001: 1100 千円
				基盤研究 (c) (備考)	2002~ 2004			2002: 1300 千円 2003: 1200 千円 2004: 1300 千円
5	中京大学	刑事法学	学会等(受賞 /所属不明)5	採択なし				
5	桜美林大学	政治学, 国際法学	海外から 2, 奨学金 2, 卒業論文 1	採択なし				
5	名城大学	民事法学	海外から 3, 公的機関 1, 財団等 1	一般研究(A)	1987~ 1989	6	報告 なし	
5	玉川大学	政治学, 国際法学	財団等 1, 奨学金等 4	採択なし				
5	南山大学	政治学	海外から 2, 奨学金 1, その他 2	奨励研究(A)	1998~ 1999	0	報告 なし	1998: 1300 千円 1999: 800 千円
5	東京福祉大学	政治学; 広領域	資金援助	採択なし				
5	東京大学*	政治学, 経済政策 (経)	海外から 5	基盤研究 (C)	2004 (備考)			2004: 2200 千円
4	東京大学	政治学; 日本史(文)	その他 4	重点領域	1992~ 1994	7	報告 なし	
				国際学術 研究	1993	報告 なし	2	
				特定領域 研究	2002~ 2004	4 (02 年 度報告 まで)		2001: 14000 千円 2002: 14000 千円 2003: 16500 千円 2004: 12500 千円

表 2-3: 法学受賞上位の研究者(2)

受賞数	所属機関	専門	受賞内容	研究 種目	研究 期間	実績 報告	成果 概要	配分額
4	白鷗大学	民事法学; 経営学(経)	学会等 2, 財団等 2	採択なし				
4	愛知学院大学	基礎法学; 経済史、 経営学(経)	その他 4	採択なし				
4	清和女子短期 大学	基礎法学	公的機関 4	採択なし				
4	獨協大学	国際法学	海外から 1, 財団等 1, その他 2	採択なし				
4	筑波大学	国際法学	海外から 2, 財団等 2	国際学術 研究	1994~ 1996	5(含翻 訳 1)	11 (含 翻訳 1)	1996: 1900 千円
4	南山大学*	政治学	海外から 4	採択なし				
4	愛知文教大学*	政治学	海外から 4	採択なし				

表 2-4: 経済学受賞数上位の研究者(1)

受賞数	所属機関	専門	受賞内容	研究 種目	研究 期間	実績 報告	成果 概要	配分額
9	東京経済大学	商学	学会等 9, 海外から 1	採択なし				
7	東京理科大学	経営学, 会計学	学会等 1, 論文賞 2, 協会等 4	基盤研究(C)	1992	1	報告 なし	
				一般研究(C)	1993~ 1995	2	2	
				基盤研究(C)	1996~ 1997	5	5	1996: 1800 千円 1997: 300 千円
				基盤研究(C)	2004 (備考)			2004: 1700 千円
7	神戸外国語大学	経営学; 医療社会学(医)	海外から(フ ェロー等シ ップ等) 7	採択なし				
6	大阪市立大学	商学	学会等 4, 財団等 1	採択なし				
6	摂南大学	経営学; 社会シス テム学 (複合)	公的機関 1, その他 5	一般研究(C)	1993~ 1994	2	1	
6	大阪商業大学	商学	学会等 4, 公的機関 4, 財団等 1	採択なし				
6	四国大学	経営学	公的機関 2, 財団等 3, その他 1	採択なし				
6	大阪大学	会計学, 経営学	学会等 2, 海外から 1, 助成金 3	一般研究(C)	1990	3	報告 なし	
				基盤研究(B)	1994~ 1996	7	4	1996: 300 千円
				基盤研究(B)	1996~ 1998	6	2	1996: 2000 千円 1997: 1500 千円 1998: 600 千円
				萌芽的研究	1998~ 1999	2	報告 なし	1998: 900 千円 1999: 600 千円
				基盤研究(A)	1999~ 2001 (00 年 度から 名義変 更)	7	2 別名 義で 報告	1999: 5400 千円 2000: 5600 千円 2001: 4160 千円
				萌芽研究	2004 (備考)			2004: 1800 千円

表 2-4: 経済学受賞数上位の研究者(2)

受賞数	所属機関	専門	受賞内容	研究 種目	研究 期間	実績 報告	成果 概要	配分額
5	創価大学	経営学	海外から 6	採択なし				
5	一橋大学	経済政策	財団等 3, その他 2	採択なし				
5	長崎大学	経営学	学会等 1, その他 4	基盤研究(C)	1999~ 2000	0	2	1999: 500 千円 2000: 600 千円
				基盤研究(B)	2003~ 2004 (備考)			2003: 1500 千円 2004: 1900 千円
5	専修大学	会計学	学会等・協 会から 5	基盤研究(C)	1995~ 1997	23	8	1996: 500 千円 1997: 200 千円
5	東洋大学	経済政策	学会等 1, 財団等 1, その他 3	総合研究(A)	1995~ 1997	1	報告 なし	
5	日本大学	経営学; 教育・社 会心理学 (文)	公的機関 3, その他 2	採択なし				
5	高松大学	会計学		一般研究(C)	1987~ 1989	14	6	
5	麗澤大学	経済史; 広領域	学会等 1, 公的機関 1, 海外から 1, その他 2	特別推進研究	1987~ 1990	10	報告 なし	
				重点領域研究	1992~ 1993	5	報告 なし	
				創世的基礎研究 費	1994	0	報告 なし	
				創世的基礎研究 費	1995	1	報告 なし	
				創世的基礎研究 費	1996	1	報告 なし	
				創世的基礎研究 費	1995~ 1999	4	報告 なし	1997: 0 千円 1998: 0 千円 1999: 0 千円
				基盤研究	2001~ 2004 (備考)	10 (’02 年度 報告 分ま で)		2001: 3700 千円 2002: 3800 千円 2003: 3200 千円 2004: 2700 千円
5	名古屋大学	経済政策	財 団 等 (奨 学金等) 5	萌芽的研究	2000~ 2003	0		2001: 500 千円 2002: 600 千円 2003: 500 千円
				基盤研究(C)	2004 (備考)			2004: 1200 千円

表 2-4: 経済学受賞数上位の研究者(3)

受賞数	所属機関	専門	受賞内容	研究 種目	研究 期間	実績 報告	成果 概要	配分額
5	名古屋大学	経済政策	財団等(奨 学金等) 5	萌芽的研究	2000~ 2003	0		2001: 500 千円 2002: 600 千円 2003: 500 千円
				基盤研究(C)	2004 (備考)			2004: 1200 千円
5	東京大学	経営学	学会等 1, 海外から 3, その他 1	基盤研究(A)	2003~ 2004 (備考)			2003: 9490 千円 2004: 8710 千円
5	青山学院大学	経営学, 会計学, システム 工学(工)	奨学金 5	採択なし				
5	国際大学*	経済理論 会計学, 財政・金 融論	奨学金 5	採択なし				

表 2-5: 理学受賞数上位の研究者(1)

受賞数	所属機関	専門	受賞内容	研究種目	研究期間	実績報告	成果概要	配分額
36	横浜市立大学	生物学	人名事典掲載 35, 学会 1	一般研究(B)	1990~ 1992	47	19	
				萌芽研究	2003~ 2004			2003: 1900 千円 2004: 1400 千円
26	名古屋大学	化学	学会 2, 海外から 財団等 3, その他 4	がん特別研究	1985	4	報告 なし	
				特定研究	1985	5	報告 なし	
				試験研究	1985	3	報告 なし	
				特別推進研究	1987~ 1991	20	5	
				がん特別研究	1991	5	報告 なし	
				一般研究(A)	1991~ 1993	13	4	
				重点領域研究	1994	4	報告 なし	
				重点領域研究	1994	5	報告 なし	
				総合研究(A)	1994~ 1995	6	4	
				国際学術研究	1994~ 1996	データ欠損		
				重点領域研究	1995	2	報告 なし	
				基盤研究(A)	1995~ 1997	2	0	1996: 3000 千円 1997: 3000 千円
				COE 形成基礎研究費	1995~ 2001	データ欠損		
				特別研究員奨励費	1998	報告 なし	報告 なし	1998: 1100 千円
				特別研究員奨励費	1999	報告 なし	報告 なし	1999: 900 千円
				特別研究員奨励費	1999	報告 なし	報告 なし	1999: 900 千円
				基盤研究(A)	2000	報告 なし	報告 なし	2000: 21300 千円
				特別研究員奨励費	2001	報告 なし	報告 なし	2001: 900 千円
				特別研究員奨励費	2001	報告 なし	報告 なし	2001: 700 千円
				特別研究員奨励費	2001	報告 なし	報告 なし	2001: 700 千円
				学術創成研究費	2002~ 2004	2 (02 年度 分の み) 工業 所有 権 1		2002: 59800 千円; 2003 56550 千円; 2004: 56550 千円

表 2-5: 理学受賞数上位の研究者(2)

受賞数	所属機関	専門	受賞内容	研究種目	研究期間	実績報告	成果概要	配分額
22	岐阜大学	代数学	海外から 22	一般研究(C)	1987	3	報告なし	
				一般研究(C)	1993	3	報告なし	
				基盤研究(B)	1998~1999	5	3	1998: 1800 千円 1999: 1500 千円
14	東京理科大学	有機化学	学会 3, 海外から 2, 財団等 3, その他 2	特定研究	1987	2	報告なし	
				総合研究(B)	1987	1	報告なし	
				特定研究	1988	1	報告なし	
				総合研究(B)	1988	1	報告なし	
				一般研究(B)	1988~1989	9	6	
				重点領域研究	1989	2	報告なし	
				重点領域研究	1990	1	報告なし	
				重点領域研究	1990	1	報告なし	
				重点領域研究	1990	6	報告なし	
				重点領域研究	1991	1	報告なし	
				重点領域研究	1991	5	報告なし	
				重点領域研究	1992	1	報告なし	
				一般研究(B)	1992~1993	12	3	
				一般研究(B)	1994~1995	3	3	
				基盤研究(B)	1996~1997	9	6	1997: 4000 千円 1998: 4000 千円
				基盤研究(B)	1998~2001	4	4	1998: 3800 千円 1999: 4900 千円 2000: 3900 千円
				基盤研究(A)	1998~2001	6	4	1998: 5000 千円 1999: 4900 千円 2000: 5000 千円 2001: 6500 千円

表 2-5: 理学受賞数上位の研究者(3)

受賞数	所属機関	専門	受賞内容	研究種目	研究期間	実績報告	成果概要	配分額
14	東京理科大学 (つづき)	有機化学	学会 3, 海外から 2, 財団等 3, その他 2	基盤研究(B)	2001~ 2003	5	報告 なし	2001: 3900 千円 2002: 3600 千円 2003: 3600 千円
				特別研究員奨励 費	2002	0	報告 なし	2002: 800 千円
				萌芽研究	2002~ 2004 (備考)	1 (‘02 年度 分ま で)		2002: 1200 千円 2003: 1100 千円 2004: 1100 千円
10	福井工業大学	超高層物理 学, 天文学; 環 境 化 学 (複)	学会 1, 海外から 5, その他 3, 不明 1	重点領域研究	1998	3	報告 なし	
				重点領域研究	1991	5	報告 なし	
				重点領域研究	1992	2	報告 なし	
				一般研究(A)	1993~ 1995	3	3	
9	東北大学	固体物性 II; 材 料 工 学 (工)	学会 7, 公的機関 1, その他 1	一般研究(C)	1987	報告 なし	5	
				一般研究(B)	1988~ 1989	11	6	
				重点領域研究	1991	2	報告 なし	
				一般研究(A)	1992~ 1994	2	1	
				試験研究(B)	1993~ 1995	1	1	
				基盤研究(B)	1996~ 1998	2	1	1996: 5500 千円 1997: 1100 千円 1998: 1100 千円
				特定領域研究(A)	2000	3	報告 なし	2000: 1600 千円
				基盤研究(B)	2001~ 2003	0 (‘02 年度 分ま で)		2001: 11600 千円 2002: 1500 千円 2003: 1600 千円
				基盤研究(B)	2001~ 2003	0 (‘02 年度 分ま で)		2001:1040 千円 2002: 1800 千円 2003: 1400 千円
9	埼玉大学*	生態; 環 境 化 学 (複); 土 木 工学(工)	海外から 2, 文部省奨学 金等 7	若手研究(B)	2002~ 2003 (備考)	5 (‘02 年度 分)		2002: 1800 千円 2003: 1100 千円
				若手研究(B)	2004 (備考)			2004: 2600 千円

表 2-5: 理学受賞数上位の研究者(4)

受賞数	所属機関	専門	受賞内容	研究種目	研究期間	実績報告	成果概要	配分額
9	岩手大学	地球科学	学会 1, フェロー等 1, 公的機関 4, 海外から 1, その他 1	一般研究(A)	1985	3	報告なし	
				基盤研究(A)	1996~1998	40	24	1996: 6700 千円 1997: 4700 千円 1998: 1200 千円
				萌芽的研究	1997~1999	5	報告なし	1997: 700 千円 1998: 500 千円 1999: 900 千円
				基礎研究(B)	2002~2004 (備考)	報告なし	報告なし	2002: 2400 千円 2003: 2500 千円 2004: 2300 千円
8	京都大学	地球科学; プラズマ理工学, エネルギー学 (複),	学会 2, 海外から 3, フェロー等 1, 財団等 1, その他 1	総合研究(B)	1987	5	報告なし	
				重点領域研究(B)	1987	2	報告なし	
				一般研究(B)	1987~1988	7	5	
				総合研究(A)	1988~1990	3	0	
				一般研究(B)	1991~1992	6	4	
				一般研究(B)	1993~1995	7	3	
				国際学術研究	1994~1995	6	5	
				国際学術研究	1996~1997	8	2	1997: 9400 千円 1998: 8700 千円
				基盤研究(A)	1996~1999	1	0	1996: 20300 千円 1997: 8900 千円 1998: 5400 千円 1999: 3500 千円
				基盤研究(A)	1998~1999	1	0	1998: 2100 千円 1999: 7400 千円
				萌芽的研究	1998	1	報告なし	1998: 2100 千円
				基盤研究(C)	1998	1	報告なし	1998: 3100 千円
				特別研究員奨励費	1999~2000	報告なし	報告なし	1999: 1000 千円 2000: 500 千円
				基盤研究(A)	2000~2002	15	報告なし	2000: 12400 千円 2001: 12740 千円 2002: 10530 千円
				基盤研究(A)	2003~2004 (備考)			2003: 21580 千円 2004: 16120 千円
				萌芽研究	2004 (備考)			2004: 1000 千円

表 2-5: 理学受賞数上位の研究者(5)

受賞数	所属機関	専門	受賞内容	研究種目	研究期間	実績報告	成果概要	配分額
7	東北大学	物理化学; 材料工学, 工業化学 (工)	学会 4, 海外から 2, 財団等 1	一般研究(C)	1992	3	報告なし	
				一般研究(B)	1994	2	報告なし	
				試験研究(B)	1994~1995	5	3	
				基盤研究(B)	1998~1999	報告なし	0	1998: 6600 千円 1999: 7800 千円
				萌芽研究	2003 (備考)			2003: 2500 千円
7	東京工業大学	固体物性 I; 応用物理学・工学基礎 (工); 物理学	学会 5, 海外から 2	一般研究(B)	1987	12	8	
				重点領域研究	1991	4	報告なし	
				重点領域研究	1992	6	報告なし	
				一般研究(B)	1992~1993	8	6	
				重点領域研究	1993	6	報告なし	
				一般研究(A)	1994~1996	5	6	1996: 2300 千円
				'96 基盤研究(A)				
				基盤研究(A)	1997	データ欠損		
				特別推進研究	2000~2003	14 ('02 年度分まで)		2000: 40000 千円 2001: 175500 千円, 2002: 123500 千円, 2003: 19500 千円
				基盤研究(A)	2004 (備考)			2004: 26130 千円

表 2 6: 工学受賞数上位の研究者(1)

受賞数	所属機関	専門	受賞内容	研究種目	研究期間	実績報告	成果概要	配分額
41	京都大学	建築史・意匠	学・協会 3, 公的機関 22, 海外から 1, その他 15	採択なし				
27	東京工業大学	知能機械学・機械システム	学・協会 17, 公的機関 2, フェロー等 1, その他 6	COE 形成基礎研究費('00 から代表で採択)	1997~2001	8	21	1997: 200000 千円, 1998: 230000 千円, 1999: 260000 千円, 2000: 230000 千円, 2001: 170000 千円
22	日本大学	都市計画・建築計画	公的機関 20, 海外から 1	採択なし				
22	東京工業大学	都市計画・建築計画, 建築史・意匠	学・協会 6, 公的機関 4, その他 12	基盤研究(B)	1989~1999	0	0	1999: 2100 千円
				基盤研究(A)	2001~2004	3 ('02 年度分まで)		2001: 20800 千円 2002: 7280 千円 2003: 7280 千円 2004: 10010 千円
22	芝浦工業大学	情報通信工学	学・協会 13, 公的機関 4, フェロー等 2, 海外から 1, その他 2	一般研究(B)	1987	0	1	
				一般研究(B)	1988~1990	0	0	
				一般研究(A)	1991~1992	8	5	
22	東北大学	金属物性, 無機材料・物性, 構造・機械材料	学。協会 14, 海外から 5, その他 3	一般研究(B)	1987~1988	16	11	
				試験研究(B)	1991~1993	7	6	
				重点領域研究	1992	5	報告なし	
				一般研究(B)	1993	1	報告なし	
				特別推進研究	1994~1997	24	6	1996: 59000 千円 1997: 11000 千円
				基盤研究(A)	1998~2000	18	8	1998: 11900 千円 1999: 21600 千円 2000: 4900 千円
				特別研究員奨励費	1998	報告なし	報告なし	1998: 1200 千円
				特別研究員奨励費	2001	報告なし	報告なし	2001: 900 千円
				基盤研究(A)	2001~2002	12	報告なし	2001: 35100 千円 2002: 13650 千円
				特別研究員奨励費	2002	1	報告なし	2002: 400 千円

表 2 6: 工学受賞数上位の研究者(2)

受賞数	所属機関	専門	受賞内容	研究種目	研究期間	実績報告	成果概要	配分額
22	東北大学 (つづき)	金属物性、 無機材料・ 物性、構 造・機械材 料	学。協会 14, 海外から 5, その他 3	萌芽研究	2002~ 2003	4 (’02 年度分 まで)		2002: 2400 千円 2003: 1000 千円
				基盤研究(S)	2003~ 2004 (備考)			2003: 46540 千円 2004: 23400 千円
				特定領域研究	2004 (備考)			2007: 7300 千円
20	東京理科大学	建築史・意 匠、都市計 画・建築計 画	学・協会 5, 公的機関 7, その他 8	一般研究(C)	1995	0	報告 なし	
				基盤研究(C)	1997~ 1998	0	2	1997: 2100 千円 1998: 1300 千円
20	日本大学	都市計画・ 建築計画、 建築史・意 匠	学・協会 5, 公的機関 6, その他 9	採択なし				
20	国立情報学研 究所	情報通信工 学、電子デ バイス・機 器工学、応 用光学・量 子光工学	学会 3, 公 的機関 3, 海外から 8, フェロー等 3, その他 2	特定領域研究	1985	5	報告 なし	
				一般研究(A)	1985, 1987	4	0	
				試験研究	1985, 1987	5	4	
				特定領域研究	1987	0	報告 なし	
				総合研究(A)	1988~ 1989	1	0	
				一般研究(A) (’90 年度から採 択名義変更)	1988~ 1990	0	0	
				試験研究 ’90 試験研究(B) (’90 年度に採 択名義変更)	1988~ 1990	0	0	
				総合研究(A)	1990~ 1991	0	0	
19	東北大学	情報通信工 学、応用光 学・量子光 工学	学会 9, 公 的機関 2, フェロー等 3, その他 3	特別推進研究	2004 (備考)			2004: 105170 千円
				基盤研究(A)	2004 (備考)			2004: 27300 千円
18	東京大学	機械工作・ 生産工学、 機械力学・ 制御、知能 機械学・機 械システム	学会 14, 海外から 1, その他 3	一般研究(B)	1990~ 1991	0	1	
				一般研究(B) '96 基盤研究(B)	1994~ 1996	0	0	1996: 900 千円
				一般研究(B) '96 基盤研究(B)	1994~ 1996	8	2	1996: 800 千円
				基盤研究(B)	1998~ 2000	0	1	1998: 7800 千円 1999: 2800 千円 2000: 1700 千円

表 2-6: 工学受賞数上位の研究者(3)

受賞数	所属機関	専門	受賞内容	研究種目	研究期間	実績報告	成果概要	配分額
18	東京大学 (つづき)	機械工作・生産工学, 機械力学・制御, 知能 機械学・機械システム	学会 14, 海外から 1, その他 3	基盤研究(A)	1998~ 2001	6	7	1999: 34100 千円 2000: 3500 千円 2001: 3640 千円
				萌芽研究	2001~ 2002	0	報告 なし	2001: 1600 千円 2002: 600 千円
				基盤研究(B)	2001~ 2003	6 (’02 年度 分ま で)		2001: 7100 千円 2002: 3200 千円 2003: 3300 千円
				基盤研究(B)	2004 (備考)			2004: 9100 千円
17	国立情報学研 究所	情報通信工 学	学会 8, 公 的機関 7, フェロー等 2,	一般研究(C)	1987	報告 なし	0	
				一般研究(B)	1989~ 1990	8	4	
				一般研究(B) '96 基盤研究(B)	1995~ 1996	9	0	1996: 2100 千円
				総合研究(A) '96~基盤研究(A)	1995~ 1997	2	1	1996: 2300 千円 1997: 2800 千円
17	大阪大学	無機材料・物性; 機 能・物性・材 料(理), 広領域	学・協会 16, 海外から 1	奨励研究(A)	1994	1	報告 なし	
				一般研究(C)	1995	2	報告 なし	1995: 400 千円
				基盤研究(B)	1999~ 2000	57	24	1999: 11700 千円 2000: 3500 千円
				基盤研究(B)	2001~ 2002	50	35	2001: 7500 千円 2002: 5700 千円
16	東京理科大学	工業物理化 学; 機能・物 性・材料(理), 材 料加工・処理	学・協会 16	重点領域研究	1995	0	報告 なし	
				一般研究(C)	1994~ 1995	0	0	
				特定領域研究(A)	1998	0	報告 なし	1998: 1600 千円
				基盤研究(C)	2000~ 2002	6	報告 なし	2001: 900 千円 2002: 600 千円
16	法政大学	都市計画・建 築計画, 建 築史・意匠	学・協会 2, 公的機関 6, その他 8	採択なし				
15	近畿大学	材料加工・処 理, 船舶工 学, 機械材 料・材料力 学	学・協会 8, 海外から 6, その他 1	試験研究	1985	1	0	
				総合研究(A)	1987~ 1989	2	3	
				試験研究	1989~ 1991	4	4	
				総合研究(A)	1991~ 1993	10	6	
				試験研究(B)	1992~ 1994	9	6	
				総合研究(A) '96 基盤研究(B) (’96 年度採択名義 変更)	1995~ 1996	6	6	1996: 1700 千円

表 2-6: 工学受賞数上位の研究者(4)

受賞数	所属機関	専門	受賞内容	研究種目	研究期間	実績報告	成果概要	配分額
15	東北大学	電子・電機材料工学, 電子・デバイス機器工学	学会 3, 公的機関 2, 海外から 1, その他 9	一般研究(A)	1987~1988	10	5	
				試験研究	1988~1989	9	6	
				一般研究(A)	1990~1991	3	3	
				試験研究(A)	1992~1993	4	報告なし	
				国際学術研究	1993~1994	データ欠損		
				重点領域研究	1993	3	0	
				一般研究(A)	1993~1994	1	5	
				総合研究(B)	1994	0	報告なし	
				国際学術研究	1995~1996	5	5	1996: 2700 千円
				重点領域研究 '98~ 特定領域研究(A)	1995~1999	19	4	1996: 4500 千円 1997: 4500 千円 1998: 4000 千円 1999: 3000 千円
				基盤研究(A)	1995~1996	0	0	1996: 6000 千円
				国際学術研究 '99 基盤研究(B)	1998~1999	8	4	1998: 1900 千円 1999: 1600 千円
				基盤研究(A)	1998~1999	データ欠損		
				特定領域研究(A) '02~ 特定領域研究	1999~2003	0 ('02 年度分まで)		1999: 7800 千円 2000: 4400 千円 2001: 5000 千円 2002: 8000 千円 2003: 3000 千円
				特定領域研究(A) '02 特定領域研究	2000~2002	8	報告なし	2000: 100000 千円, 2001: 104400 千円, 2002: 105600 千円
				基盤研究(A)	2000~2001	7	2	2000: 30400 千円 2001: 10010 千円
				基盤研究(A)	2000~2001	1	0	2000: 22100 千円 2001: 19500 千円
				基盤研究(A)	2002~2003	5 ('02 年度分のみ)		2002: 39520 千円 2003: 15860 千円

表 2-7: 農学受賞数上位の研究者(1)

受賞数	所属機関	専門	受賞内容	研究種目	研究期間	実績報告	成果概要	配分額
11	愛媛大学	農業工学, 計測工学	学会 5, フェロー4, 国際受賞 2	試験研究	1985, 1987	1	2	
				一般研究(A)	1991~1994	7	13	
				基盤研究(A)	1994~1996	8	2	1996: 5200 千円
				基盤研究(B)	1999~2000	1	1	1999: 7200 千円 2000: 4700 千円 2001: 3200 千円
11	北里大学	生物生産化学・応用有機生物学	学会 2, 公的機関 1, 海外から 5, 財団等 2, その他 1	一般研究(C)	1987	報告なし	0	
				試験研究(B)	1990~1992	2	1	
				基盤研究(A)	1995~1997	2	1	1996: 5000 千円 1997: 3000 千円
				基盤研究(A)	1999~2002	3 (工業所有権 2)	6	1999: 13500 千円 2000: 10900 千円 2001: 7540 千円 2002: 8520 千円
9	酪農大学	応用獣医学	学会 7, 公的機関 2	採択なし				
9	長崎大学	生物環境	学会 4, 公的機関 1, 海外から 3, フェロー1,	エネルギー 特別研究	1985	発表 1	報告なし	
				一般研究(A)	1987~1989	0	0	
				試験研究(B)	1990~1992	2	1	
				一般研究(C)	1991~1992	2	1	
				一般研究(B)	1993~1995	1	1	
7	近畿大学	応用動物学, 発生生物学, 広領域	学会 2, 公的機関 1, 財団等 2, その他 2	採択なし				
7	東京理科大学	応用性産化学・応用有機化学, 生物有機化学 (複合)	学会 2, 海外から 2, 財団等 1, その他 2	一般研究(A)	1985~1988	10	18	
				基盤研究(C)	1996	3	報告なし	1996: 2000 千円
				基盤研究(C)	1997~1998	20	20	1997: 1800 千円 1998: 1400 千円
				特別研究員奨励費	1998	報告なし	報告なし	1998: 1200 千円
				基盤研究(B)	1999~2002	21	報告なし	1999: 5600 千円 2000: 2700 千円 2001: 2700 千円 2002: 2700 千円
7	神戸大学*	生物環境	海外から 6, 不明 1	採択なし				
6	麻布大学	応用獣医学	学会 6	採択なし				
6	東海大学	生物環境; 広領域	学会 6	採択なし				

表 2-7: 農学受賞数上位の研究者(2)

受賞数	所属機関	専門	受賞内容	研究種目	研究期間	実績報告	成果概要	配分額
6	北海道大学	応用獣医学	学会 5, その他 1	一般研究(C)	1991~1992	10	1	
				一般研究(C)	1994~1996	2	2	
				基盤研究(B)	1997~1999	2	6	1997: 6000 千円 1998: 1300 千円 1999: 6600 千円
				萌芽的研究	2000~2001	1	報告なし	2000: 800 千円 2001: 800 千円
				基盤研究(B)	2003~2004 (備考)			2003: 8100 千円 2004: 2600 千円
6	日本大学	応用獣医学	学会 2, 公的機関 3, その他 1	基盤研究(C)	2001~2002	0	0	2001: 2200 千円 2002: 1400 千円
				基盤研究(B)	2002~2004 (備考)	0 (’02 年度分のみ)		2002: 5000 千円 2003: 4600 千円 2004: 4600 千円
6	日本大学	林学	学会 4, その他 2	試験研究	1985	2	報告なし	
				一般研究(A)	1985	5	報告なし	
				重点領域研究	1987	3	報告なし	
				一般研究(B)	1987~1988	7	5	
				総合研究(A)	1991~1992	5	2	
				試験研究(B)	1991~1993	12	5	
				一般研究(B)	1993~1995	0	0	
				総合研究(A)	1994~1995	0	0	
				基盤研究(B)	1998~2000	2	2	1998: 8500 千円 1999: 1100 千円 2000: 900 千円
				基盤研究(C)	2001~2002	10	4	2001: 700 千円 2002: 800 千円
6	山口大学	応用獣医学	学会 4, 海外から 1, その他 1	一般研究(C)	1991~1992	13	6	
				基盤研究(C)	1996~1997	10	4	1996: 1400 千円 1997: 900 千円
				基盤研究(C) (’99 年度より代表で採択)	1998~1999	10	0	1998: 2800 千円 1999: 500 千円
				基盤研究(C)	2004 (備考)			2004: 2700 千円
6	中村学園大学	食品科学・栄養科学, 園芸・造園学; 食生活(複合)	学会 2, 海外から 1, その他 3	採択なし				

表 2-7: 農学受賞数上位の研究者(3)

受賞数	所属機関	専門	受賞内容	研究種目	研究期間	実績報告	成果概要	配分額
6	北海道大学	農業機械学; 知能機械学・機械システム(工)	学会 4, 海外から 2	奨励研究(A)	1993	0	報告なし	
				奨励研究(A)	1995	0	報告なし	
				基盤研究(C)	1996~1997	6	報告なし	1996: 1500 千円 1997: 700 千円
				基盤研究(C)	2001~2003	4	報告なし	2001: 1800 千円 2002: 500 千円 2003: 700 千円
				基盤研究(C)	2002	2	報告なし	
				基盤研究(C)	2003(備考)			
				基盤研究(C)	2004(備考)			
6	日本大学	応用微生物学・応用生物化学	学会 2, 公的機関 1, 海外から 2, その他 1	重点領域研究	1987	0	報告なし	
				重点領域研究	1987	0	0	
				重点領域研究	1988	0	報告なし	
				一般研究(B)	1988~1989	0	報告なし	
				重点領域研究	1989	0	報告なし	
				重点領域研究	1990	0	報告なし	
				一般研究(B)	1990~1991	0	報告なし	
				重点領域研究	1991	0	報告なし	
				重点領域研究	1992~1993	0	報告なし	
				一般研究(C)	1994~1995	0	1	
				基盤研究(C)	1996~1997	0	報告なし	1996: 1200 千円 1997: 1200 千円
				基盤研究(B)	1998~2000	0	0	1998: 3200 千円 1999: 2200 千円 2000: 1700 千円
				基盤研究(B)	2002~2003(備考)	2 ('02年度分のみ)		2002: 8700 千円 2003: 2700 千円
				萌芽研究	2004(備考)			2004: 2800 千円

表 2-8: 医学受賞数上位の研究者(1)

受賞数	所属機関	専門	受賞内容	研究種目	研究期間	実績報告	成果概要	配分額
47	北里大学	ウイルス学, 法医学	海外から 37, 名誉職 4, 財団等 4, その他 2	国際学術研究	1989	報告なし	2	
				一般研究(B)	1989~1990	10	5	
28	京都府立医科大学	内科; 分子生物学(複合)	公的機関 10, 財団等 17, その他 1	一般研究(C)	1988~1989	12	報告なし 報告なし 報告なし 報告なし	
				一般研究(C)	1990	10		
				一般研究(C)	1994	6		
				一般研究(C)	1995	4		
				基盤研究(C)	2002~2003(備考)	22('02年度分のみ)		
19	島根医科大学	法医学	学会 6, 公的機関 2, 海外から 1, 財団等 2, その他 1	一般研究(C)	1993	2	報告なし 報告なし	
				一般研究(C)	1995	2		
				基盤研究(C)	1997~1998	6	5	1997: 1600 千円 1998: 1200 千円
				基盤研究(C)	1999~2000	3	3	1999: 3300 千円 2000: 600 千円
				萌芽的研究	2001~2002	1	報告なし	2001: 1600 千円 2002: 500 千円
				基盤研究(B)	2002~2004	1('02年度分のみ)	報告なし	2002: 6100 千円 2003: 3700 千円 2004: 3400 千円
				萌芽研究	2004(備考)			2004: 600 千円
14	京都大学	医科学一般: 神経化学・神経薬理学(複合)	学会 1, 公的機関 1, 名誉職 2, 財団 4, その他 5	特別推進研究	1985	5	報告なし 報告なし	
				特別推進研究	1987~1990	8		
				特別推進研究	1991~1994	4	1	
				国際学術研究	1992~1994	2	1	
				基盤研究(A)	1995~1996	2	1	1996: 20000 千円
				基盤研究(A)	1995~1996	2	1	1996: 3600 千円
				国際学術研究	1995~1997	3	1	1996: 5000 千円 1997: 5000 千円
				COE 形成基礎研究費	1995~1999	3	報告なし	1997: 340000 千円 1998: 350000 千円 1999: 355000 千円

表 2-8: 医学受賞数上位の研究者(2)

受賞数	所属機関	専門	受賞内容	研究種目	研究期間	実績報告	成果概要	配分額
14	京都大学 (つづき)	医 科 学 一 般; 神 經 化 学・神 經 薬 理 学(複 合)	学会 1, 公的機関 1, 名 誉 職 2, 財 団 4, その他 5	特別研究員奨励 費	1998			1998: 1200 千円
				基盤研究(A)	2000~ 2001	0	0	2000: 20000 千円 2001: 22490 千円
14	京都大学	医 科 学 一 般; 分 子 生 物 学(複 合)	学会 2, 公的機関 3, 海外から 1, 名 誉 職 2, 財 団 等 2, その他 4	特別推進研究	1985	報告 なし	5	
				特別推進研究	1987~ 1990	4	報 告 なし	
				国際学術研究	1990~ 1991	0	0	
				一般研究(A)	1991~ 1992	0	報 告 なし	
				特別推進研究	1992~ 1994	1	1	
				基盤研究(A)	1995~ 1996	2	1	1996: 16600 千円
				基盤研究(B)	1998~ 1999	2	5	1998: 3500 千円 1999: 3500 千円
				特別研究員奨励 費	1998	報告 なし	報 告 なし	1998: 400 千円
				特別研究員奨励 費	1998	報告 なし	報 告 なし	1998: 1000 千円
				特別研究員奨励 費	1999~ 2000	報告 なし	報 告 なし	1999: 900 千円 2000: 800 千円
				特別研究員奨励 費	1999~ 2000	報告 なし	報 告 なし	1999: 900 千円 2000: 800 千円
				基盤研究(B)	2000~ 2001	0	0	2000: 3200 千円 2001: 10300 千円
				COE 形成基礎研 究費 '02 年度~ 特 別 推 進 研 究 (COE)	2000~ 2004 (備考)	17 ('02 年度 分ま で)	1 ('01 年度 報告 分)	2000: 380000 千円, 2001: 470000 千円, 2002: 494000 千円, 2003: 468000 千円, 2004: 468000 千円
				特別研究員奨励 費	2001	報告 なし	報 告 なし	2001: 1200 千円
				特別研究員奨励 費	2001~ 2002	0	報 告 なし	2001: 1200 千円 2002: 1000 千円
				特別研究員奨励 費	2002	報告 なし	報 告 なし	2002: 1000 千円
				特別研究員奨励 費	2002	報告 なし	報 告 なし	2002: 1100 千円
				基盤研究(A)	2004 (備考)			2004: 17680 千円

表 2-8: 医学受賞数上位の研究者(3)

受賞数	所属機関	専門	受賞内容	研究種目	研究期間	実績報告	成果概要	配分額
14	筑波大学 (つづき)	医 科 学 一 般; 神 經 化 学・神 經 薬 理 学 (複 合); 分 離・精 製・検 出 法 (理)	研 究 会 1, 海 外 か ら 1, 財 団 等 10, そ の 他 1	重点領域研究	1994	7	報 告 な し	
				一般研究(C)	1995	6	報 告 な し	
				基盤研究(C)	1997~ 1999	48	5	1997: 1400 千円 1998: 900 千円 1999: 500 千円
				特定領域研究(C)	2000	11	報 告 な し	
				基盤研究(C)	2000~ 2002	48	報 告 な し	2000: 1700 千円 2001: 1400 千円 2002: 700 千円
				特定領域研究(C)	2001	12	報 告 な し	2001: 3000 千円
				特定領域研究(C)	2003 (備考)			2003: 2700 千円
				特定領域研究	2004 (備考)			2004: 3000 千円
14	札幌医科大学	内科, 生理	学 会 3, 公 的 機 関 1, 財 団 等 7, 名 誉 職 1, そ の 他 2	がん特別研究	1988	7	報 告 な し	
				がん特別研究	1989	2	報 告 な し	
				一般研究(C)	1989~ 1990	2	0	
				重点領域研究	1990	0	報 告 な し	
				重点領域研究	1991	0	報 告 な し	
				一般研究(C)	1991~ 1992	1	1	
				重点領域研究	1992~ 1993	1	報 告 な し	
				試験研究(B)	1992~ 1993	1	報 告 な し	
				重点領域研究	1994~ 1996	13	報 告 な し	1996: 6500 千円
				基盤研究(B)	1995~ 1996	2	1	1996: 2100 千円
				重 点 領 域 研 究 '98 年 度 ~ 特 定 領 域 研 究 (A)	1997~ 1999	3	報 告 な し	1997: 25000 千円 1998: 25000 千円 1999: 25000 千円
				基盤研究(B)	1997~ 1998	0	0	1998: 3400 千円
				萌芽的研究	1997~ 1998	0	報 告 な し	1997: 500 千円 1998: 1100 千円
				基盤研究(B)	1999~ 2000	11	6	1999: 5400 千円 2000: 5400 千円

表 2-8: 医学受賞数上位の研究者(4)

受賞数	所属機関	専門	受賞内容	研究種目	研究期間	実績報告	成果概要	配分額
14	札幌医科大学	内科, 生理	学会 3, 公的機関 1, 財団等 7, 名誉職 1, その他 2	特定領域研究(C)	2000~2004 (備考)	13 ('02年度分まで)		2000: 34000 千円 2001: 33000 千円 2002: 35000 千円 2003: 35000 千円 2004: 34700 千円
				基盤研究(C)	2000~2001	12	12	2001: 8000 千円 2002: 4700 千円
				特別研究員奨励費	2001	報告なし	報告なし	2001: 1500 千円
				基盤研究(S)	2001~2004 (備考)	7 ('02年度分まで)		2001: 24180 千円 2002: 24440 千円 2003: 24570 千円 2004: 24440 千円
				萌芽の研究	2001~2002	7	報告なし	2002: 800 千円
				特別研究員奨励費	2002	0	報告なし	2002: 800 千円
				萌芽研究	2003~2004 (備考)			2003: 1600 千円 2004: 1600 千円
12	千葉大学	生理; 神経科学一般 (複合)	学会 1, 財団等 11	奨励研究(A)	1994	0	報告なし	
				一般研究(C)	1994~1995	0	6	
				重点領域研究	1996	4	報告なし	1996: 2500 千円
				基盤研究(B)	1996~1997	9	5	1996: 3300 千円 1997: 2100 千円
				萌芽の研究	1996~1997	1	報告なし	1996: 1400 千円 1997: 600 千円
				重点領域研究	1997	2	報告なし	1997: 2000 千円
				基盤研究(C)	2002~2003 (備考)	1 ('02年度分のみ)		2002: 1400 千円 2003: 1300 千円
				基盤研究(C)	2004 (備考)			2004: 1600 千円
12	聖マリアンナ医科大学	内科	学会 4, 海外から 1, 財団等 6, その他 1	一般研究(C)	1987	6	報告なし	
				一般研究(B)	1990~1992	18	6	
				一般研究(A) '96年度 基盤研究(A)	1993~1996	26	5	1996: 2800 千円
				国際学術研究	1994~1996	28	41	1996: 1600 千円
12	関西医科大学	内科	学会 2, 海外から 2, 財団等 7, その他 1	重点領域研究	1992	2	報告なし	
				一般研究(C)	1992~1993	1	6	

表 2-8: 医学受賞数上位の研究者(5)

受賞数	所属機関	専門	受賞内容	研究種目	研究期間	実績報告	成果概要	配分額
12	関西医科大学 (つづき)	内科	学会 2, 海外から 2, 財団等 7, その他 1	基盤研究(C)	1995~ 1996	0	0	1996: 800 千円
				基盤研究(B)	1997~ 1998	0	1	1997: 9000 千円 1998: 4200 千円
				萌芽的研究	1997	報告 なし	報告 なし	1997: 2300 千円
				萌芽的研究	1998	1	報告 なし	1998: 2000 千円
				基盤研究(B)	1999~ 2000	16	2	1999: 4900 千円 2000: 9900 千円
				萌芽研究	2000	8	報告 なし	2000: 2000 千円
				特定領域研究 '02 年度特定領域 研究	2000~ 2002	12	報告 なし	2001: 17000 千円 2002: 17000 千円 2003: 19100 千円 2004: 19100 千円
				基盤研究(B)	2001~ 2002	8	報告 なし	2001: 10600 千円 2002: 5400 千円
				萌芽研究	2001	3	報告 なし	2001: 2100 千円
				萌芽研究	2002	5	報告 なし	2002: 3500 千円
				萌芽研究	2003 (備考)			2003: 3400 千円
				萌芽研究	2004 (備考)			2004: 3300 千円
				基盤研究(B)	2003~ 2004 (備考)			2003: 3400 千円
12	大阪大学	内科	学会 2, 財団等 10	一般研究(B)	1987	報告 なし	6	
				一般研究(B)	1989~ 1991	20	8	
				重点領域研究	1991	2	報告 なし	
				一般研究(A)	1992~ 1994	5	0	
				一般研究(A) '96 年度~基盤研 究(A)	1995~ 1997	0	0	1996: 7100 千円 1997: 2500 千円
				重点領域研究	1996	0	報告 なし	1996: 4000 千円
				国際学術研究	1997~ 1998	1	0	1997: 2900 千円 1998: 2900 千円
				基盤研究(A)	1997~ 2000	5	6	1997: 13000 千円 1998: 5500 千円 1999: 5200 千円 2000: 5000 千円
				特定領域研究(A)	1998	0	報告 なし	1998: 3300 千円
				基盤研究(A)	1998~ 2000	11	6	1998: 16800 千円 1999: 13800 千円 2000: 73000 千円

表 2-8: 医学受賞数上位の研究者(6)

受賞数	所属機関	専門	受賞内容	研究種目	研究期間	実績報告	成果概要	配分額
12	大阪大学 (つづき)	内科	学会 2, 財団等 10	萌芽的研究	1999~ 2000	9	報告 なし	1999: 1400 千円 2000: 700 千円
				特定領域研究 (C) '02 年度~ 特定領域研究	2001~ 2004 (備考)	11 ('02 年 度分 まで)		2001: 10000 千円 2002: 8800 千円 2003: 8800 千円 2004: 8000 千円
				特別研究員奨 励費	2002	0	報告な し	2002: 1500 千円
				基盤研究(A)	2002~ 2004 (備考)	6 ('02 年 度分 のみ)		2002: 21970 千円 2003: 16900 千円 2004: 9360 千円
12	大阪大学	医科学一般: 基礎生物学 (複合)	公的機関 3, 海外から 4, 財 団 等 2, その他 3	試験研究	1985	5	報告 なし	
				一般研究(B)	1987~ 1988	1	報告 なし	
				がん特別研究	1988	0	報告 なし	
				重点領域研究	1988	0	報告 なし	
				がん特別研究	1990	0	報告 なし	
				重点領域研究	1990	1	報告 なし	
				試験研究(B)	1990~ 1991	0	0	
				がん特別研究	1991	0	報告 なし	
				がん特別研究	1992	0	報告 なし	
				がん特別研究	1993	2	報告 なし	
				重点領域研究	1993	1	報告 なし	
				一般研究(B)	1993~ 1994	1	0	
				重点領域研究 ('98 年度のみ 特定領域研究 (A)で採択)	1994~ 1999	7	報告 なし	1996: 15000 千円 1997: 25000 千円 1998: 28000 千円 1999: 30000 千円
				基盤研究(B)	1995~ 1996	1	2	1996: 2800 千円
				基盤研究(C)	1998~ 1999	1	1	1998: 1800 千円 1999: 1400 千円
				特別研究員奨 励費	1999	報告 なし	報告 なし	1999: 1000 千円
				特定領域研究 (C) '02 年度~ 特定領域研究	2000~ 2004 (備考)	2 ('02 年 度分 まで)		2000: 50400 千円 2001: 55000 千円 2002: 57500 千円 2003: 63500 千円 2004: 63500 千円

表 2-9: 複合領域受賞数上位の研究者(1)

受賞数	所属機関	専門	受賞内容	研究種目	研究期間	実績報告	成果概要	配分額
24	京都大学	情報科学	学会等 9, 公的機関 5, 海外から 3, その他 7	試験研究	1985	報告なし	5	
				一般研究(A)	1985, 1987~1988	11	8	
				特定研究	1987	報告なし	1	
				国際学術研究	1989	報告なし	1	
				特定研究	1989	0	報告なし	
				一般研究(B)	1990~1991	1	0	
				重点領域研究	1992~1994	0	報告なし	
				一般研究(A)	1993~1995	9	0	
				試験研究(B) '96 年度基盤研究(A)	1995~1996	2	0	1996: 2200 千円
24	東北大学	情報科学; 電気電子工学	学会等 8, 公的機関 1, 海外から 11, フェロー等 3, その他 1	試験研究	1985	2	報告なし	
				総合研究(A)	1988~1989	3	2	
				試験研究	1988~1989	3	1	
				一般研究(B)	1989~1991	2	1	
				試験研究(B)	1989~1991	2	1	
				一般研究(B)	1991~1992	0	0	
				一般研究(B)	1993~1994	2	0	
				試験研究(B)	1993~1995	0	0	
				基盤研究(B)	1996~1998	0	1	
				基盤研究(A)	1996~1998	0	1	1996: 6000 千円 1997: 3000 千円 1998: 1500 千円
				基盤研究(B)	1999~2001	0	0	1999: 4200 千円 2000: 3400 千円 2001: 3300 千円
				基盤研究(B)	1999~2001	0	0	1999: 5300 千円 2000: 3500 千円 2001: 3000 千円
				特別研究員奨励費	2000~2001	報告なし	報告なし	2000: 1000 千円 2001: 1000 千円
				基盤研究(B)	2002~2004 (備考)	0 (02 年度分のみ)		2002: 4800 千円 2003: 4800 千円 2004: 4000 千円

表 2-9: 複合領域受賞数上位の研究者(2)

受賞数	所属機関	専門	受賞内容	研究種目	研究期間	実績報告	成果概要	配分額
15	東北大学	情報科学	学会等 4, 海外から 6, その他 5	奨励研究	1993	2	報告なし	
				試験研究(B)	1994~1995	2	2	
				奨励研究(A)	1994	2	報告なし	
				奨励研究(A)	1995	1	報告なし	
				萌芽的研究	1996~1997	1	報告なし	1996: 1500 千円 1997: 500 千円
				基盤研究(B)	1997~1999	9	9	1997: 2400 千円 1998: 1500 千円 1999: 1100 千円
				基盤研究(C)	1998~2000	9	7	1998: 1900 千円 1999: 1000 千円 2000: 700 千円
				基盤研究(B)	2000~2002	1	0	2000: 2200 千円 2001: 2000 千円 2002: 1000 千円
				基盤研究(C)	2001~2002	1	0	2001: 2100 千円 2002: 2200 千円
				基盤研究(B)	2003~2004 (備考)			2003: 3800 千円 2004: 3800 千円
				萌芽研究	2003~2004 (備考)			2003: 1500 千円 2004: 1600 千円
14	大阪市立大学	基礎生物学; 医科学一般(医)	学・協会 2, 公的機関 2, その他 10	奨励研究	1994	3	報告なし	
				奨励研究(A)	1996	14	報告なし	1996: 1100 千円
				奨励研究(A)	1997~1998	27	報告なし	1997: 900 千円 1998: 800 千円
				基盤研究(C)	1999~2000	18	14	1999: 2500 千円 2000: 1100 千円
				特定領域研究(C)	2002	11	報告なし	
				基盤研究(C)	2002~2003 (備考)	10 ('02 年度分のみ)		2002: 2200 千円 2003: 1300 千円
				基盤研究(C)	2004 (備考)			2004: 2200 千円
14	熊本大学	原子力; 無機化学(理)	人名録記載 5, 名誉職 1, その他 8	エネルギー特別研究(核融合)	1988	6	報告なし	
				一般研究(C)	1994~1995	9	9	
14	桐蔭学園横浜大学	医用生体工学・生体材料学	学会等 2, 公的機関 1, 海外から 5, フェロー等 1, その他 5	採択なし				

表 2-9: 複合領域受賞数上位の研究者(3)

受賞数	所属機関	専門	受賞内容	研究種目	研究期間	実績報告	成果概要	配分額
13	名古屋大学	情報科学, 教育工学	学会等 10, 公的機関 1, その他 2	奨励研究(A)	1993	0	0	
				奨励研究(A)	1994	0	0	
				試験研究 '96 年度 基盤研究(B)	1995~1996	0	0	1996: 900 千円
				奨励研究(A)	1995	0	報告なし	
				奨励研究(A)	1996	0	報告なし	1996: 1000 千円
				奨励研究(A)	1997~1998	4	報告なし	1997: 1400 千円 1998: 700 千円
				萌芽研究	2001~2002	2	報告なし	2001: 1400 千円 2002: 700 千円
				基盤研究(C)	2004 (備考)			2004: 2100 千円
13	奈良女子大学	家政学; 複合材料・物性, 高分子構造・物性(含繊維)(工)	学会等 10, 海外から 2, その他 1	総合研究(A)	1987	報告なし	3	
				一般研究(B)	1987~1988	9	8	
				総合研究(A)	1988~1989	30	23	
				一般研究(B)	1990~1992	20	7	
				国際学術研究	1992~1994	12	8	
				一般研究(A)	1993~1995	28	31	
				基盤研究(B)	1996~1997	9	1	1996: 3400 千円 1997: 1700 千円
				基盤研究(B)	2002~2003 (備考)	0 ('02 年度分のみ)		2002: 7200 千円 2003: 6400 千円
13	東京大学	情報科学	学会等 8, 海外から 2, その他 3	特別推進研究	2002~2004 (備考)	0 ('02 年度分まで)		2002: 278200 千円, 2003: 172900 千円, 2004: 148200 千円
13	東京工業大学	情報科学	学会等 6, 公的機関 1, 海外から 3, フェロー等 3	基盤研究(B)	2000~2002	11	7	2001: 2100 千円 2002: 800 千円
				特定領域研究	2001	0	報告なし	2001: 2200 千円

表 2-10 広領域受賞数上位の研究者

受賞数	所属機関	専門	受賞内容	研究種目	研究期間	実績報告	成果概要	配分額
99	東邦学園学園短期大学	広領域、美学(ポスター、ロゴデザイン)	公的機関等 44, 企業 1、その他 53	採択なし				
36	四日市大学	広領域(デザイン)	コンクール等 27, 海外から 8, その他 1	採択なし				
26	大阪芸術大学	広領域(現代美術)	コンクール等 12, 公的機関等 2, 海外から 1, その他 12	採択なし				
14	嵯峨美術短期大学	広領域(美術)	コンクール等 12, 公的機関等 2	採択なし				
13	名古屋市立大学	広領域(美術)	コンクール等 8, 海外から 1, その他 4	採択なし				
12	成安造形短期大学	広領域(服飾)	コンクール等 2, 公的機関等 1, その他 9	採択なし				
12	嵯峨美術短期大学	広領域(美術)	コンクール等 10, 公的機関等 2	採択なし				
11	東京藝術大学	広領域(彫刻)	コンクール等 6, 公的機関等 3, その他 2	国際学術研究	1991~1993	0	0	
11	京都造形短期大学	広領域(写真等)	コンクール等 7, 公的機関等 3, その他 1	採択なし				
11	金沢学院大学	広領域; 情報システム学(コンピュータ・アート)	海外から 9 (内論文賞 2), 論文賞 2, その他 1	採択なし				
10	京都市立芸術大学	広領域	公的機関等 5, その他 5	採択なし				
10	京都市立芸術大学	広領域	展覧会等 9, 公的機関 1	採択なし				

調査票に記入できる受賞件数は最高 99 件であるが、各専門分野の研究者一人の最多受賞数には大きな差がある(文学 28 件、法学 8 件、経済学 9 件、理学 36 件、工学 41 件、医学 47 件、複合領域 24 件、広領域 99 件)。

・文学 (表 2-1)

平成 13 年度のデータでは、文学の受賞数 7,421 件のうち 2,664 件の受賞(平成 13 年度データの文学の受賞の約 36%)が美学(含芸術諸学)の研究者によるものであった。さらに、上記のとおり受賞数上位の研究者のなかの美学(含芸術諸学)研究者の人数も 28 名と、非常に多い。しかし、その 28 名の受賞内容には、卒業制作や所属機関からの表彰、地域からの感謝状なども含まれていた。これらが、「研究成果の客観的評価としての受賞であったか」という問題は、同様の受賞を記入している広領域の受賞数上位の研究者にもあてはまる。さらに、受賞内容の問題に加え、広領域は研究者数が少ないことと、最多受賞数が他の分野と比較し際立って多いことを考慮すると、広領域の平均受賞数と平均受賞経験率の高さが研究成果への評価を示すものであるかという疑問が残る。また、個人の感性・才能による芸術分野の受賞を他の文学の分科・細目の研究活動と同一に論ずることは困難である。

・工学 (表 2-6)

工学は、平成 5 年度と比較して国内外の平均受賞数、平均受賞経験率ともに大きく増えた専門分野である。平成 13 年度データで、工学の受賞数上位の 17 名(受賞数 15 から 41 件)の受賞内容を見ると、学会賞、協会賞が多い。分科・細目では、建築学、電気電子工学、材料工学の研究者が受賞上位に多く含まれている(複数の分科・細目を研究課題とする研究者もいる)。また、17 名のうち 15 名が大学に所属し、内 8 名が国立大学 5 校(京都大学、東北大学、東京大学、大阪大学、東京工業大学)に所属し、7 名が私立大学 6 校(東京理科大学、日本大学、芝浦工業大学、法政大学、近畿大学)に所属していた。これらの大学のうち 8 校が表 2-1 の受賞数、受賞経験者数の多い大学に含まれている。

・医学 (表 2-8)

医学もまた、国内外で平均受賞数、平均受賞経験率ともに伸びた分野である。平成 13 年度のデータでは、医学研究者の受賞は 9,784 件、受賞経験者は 5,731 名であった。その平成 13 年度のデータから、医学の受賞上位の研究者 24 名(受賞 10 件から 47 件)の受賞 325 件の内容を見ると、135 件が助成金・補助金を受賞として記入したものであった。くわえて他の自然科学分野が学会からの論文賞が多いのに対し、医学分野では財団や企業からの受賞の多さが目立っていた。

・ 広領域（表 2-10）

広領域は、平均受賞数、平均受賞経験率ともに高い専門分野であったが、その受賞数上位(受賞数 10 から 99 件の 12 名)の研究者の受賞内容を見ると、地方自治体の公募したシンボルマークの採用や、デザイン、工芸、彫刻の分野での受賞がほとんどであった。この受賞内容は、文学の受賞数上位の研究者(受賞数 10 から 28 件)の 37 名のうち 28 名含まれる美学(含芸術諸学)を専門とする研究者の受賞内容と非常によく似ており、同名の賞も多く含まれていた。広領域は研究者数が少ない研究分野であるうえに、分科・細目がなかったため、研究内容を知ることが難しい分野である。しかし、受賞内容から、文学の中に含まれる「美学(含芸術諸学)」の研究者の活動との類似性が明らかになった。

2.4 人文・社会科学分野と自然科学分野の差異

自然科学分野と比較し、人文・社会学分野での平均受賞数、平均受賞経験率は非常に少なく、受賞内容を見ても、研究成果への客観的評価と言える賞が少ない。人文・社会科学分野の推進は平成 4 年度に提案されているが、受賞の状況からは、その課題が達成されたとは言い難い。この状況に加え、平成 11 年度の科学技術基本計画により、重点分野に指定されたライフ・サイエンス、情報通信、環境、ナノ・テクノロジー・材料が自然科学分野との関りが深い分野であることや、産学連携の推進により、今後も人文・社会科学分野の研究活動及び研究者の養成・確保において困難が予想される。

平成 4 年度の答申においても、我が国の人文・社会科学の教育組織と学問体系の特異性が指摘され、再編成の必要が提案されていた。おそらく、研究者数の割に海外からの評価の少ない心理学・社会学・教育学がこれに当てはまるのが、リサーチ・サブジェクトと呼ばれる統計分析など、客観的調査法を用いた分野において、海外の研究機関と比較して様々な点で研究を取り囲む状況に差異があることが考えられる。この分野に外国氏名を保有する大学院生が少ないことから、研究手法が異なることは明らかである。また、我が国のリサーチ系の専門分野の弱い背景には、行政、民間企業ともに機関の意思決定の場において、客観的調査データが必要とされる機会の少ないことが挙げられるだろう。

3. 受賞数の多い研究者の科学研究費補助金の採択状況

各専門分野の受賞数の多い研究者の科学研究費補助金(以下、「科研費」と言う)の採択と研究成果の報告から、それぞれの専門分野の研究活動の傾向を見た。

3.1 専門分野別受賞数上位研究者の科学研究費補助金採択状況

各専門分野の受賞数の多い研究者が、自身の名義で採択した科研費とその研究の実績、成果(主に論文等の発表文献。研究者自身の名前で発表されたもの)の報告状況を表 2-2 から 2-10 に示した。

科研費の採択、及び報告のデータは、平成 16 年 11 月より国立情報学研究所内で試験公開が行われている「科学研究費補助金データベース」を用いた。このデータベースは、1985 年以降の科研費の採択課題、実績報告、成果概要を記載しているが、研究者からの報告が行われなかった場合、研究による発表文献、成果の記載がない。採択の記録はあるが、報告がなかった場合「報告なし」、報告は存在するが発表文献等が存在しない場合は「0」と示した。また、このデータベースは、本人や所属機関による確認が難しいため、データ入力のミスやデータそのものの欠損が見られる。そのため、比較的採択数が多いと予想される受賞数の多い研究者に限ることで、ある程度データベースの不確実性を補い、各専門分野の傾向を見る。なお、研究者の専門分野、受賞数、及び所属機関は、平成 13 年度のデータに基づいている。

受賞数上位の研究者の科研費の採択状況を見ると、1996 年頃から採択件数、及び配分額が増加している。また、各専門分野の採択状況からは理学、工学、農学、医学の自然科学分野と複合領域分野の情報科学を研究課題とする研究者の採択が目立つ。また、自然科学分野の配分額は人文・社会科学分野よりもはるかに高額であるが、研究のための設備や機材、その操作を行うために研究に参加する者が多いことがその理由と考えられる。

文学分野の美学(含芸術諸学)研究者と広領域の受賞上位の研究者の受賞内容の類似点は前章でも指摘した。文学、広領域の受賞上位の研究者が類似する受賞内容を記入した理由は明らかではないが、ともに本人名義で採択のレコードのある研究者は一人もいなかった。受賞内容に、「卒業制作」や、自身の所属する研究機関など「身内」と考えられる組織からの授与が多いことから、受賞数と外部からの評価が一致せず、その事が科研費の採択がないことに表れていると思われる。

また、報告状況では「特別研究員奨励費」として採択された課題の報告データがないことが多い。この「特別研究員奨励費」の採択は自然科学分野に多いが、

全ての研究種目において自然科学分野の採択件数は人文・社会科学分野と比較し、圧倒的に多い。また、複数の科研費を短期間で採択している場合もあるが、採択後の報告の行われていないことも多い。研究成果を明らかにし、適切な評価を行うことは研究活動を活性化する上で重要であり、その報告は適切に行われなければならない。

3.2 人文・社会科学分野内の科学研究費補助金採択状況の差異

(表 2-2 から表 2-4 参照)

推進が提案されながらも伸び悩んでいる人文・社会科学分野の文学、法学、経済学であるが、科研費の採択でみると文学と法学、経済学の間には違いが見られる。前述のように、文学の受賞上位の研究者の科研費採択はなかったが、法学、経済学では、1990 年代半ばからの採択とその研究に伴う文献発表が行われていることが分かる。文献発表の形態は、学術雑誌の他に会計や経営関係の職業専門誌への発表も多い。

人文・社会科学分野で長期の研究や調査対象、論文作成の際に用いる文献数などから研究にかかる時間を考慮すると、採択件数、発表文献数が自然科学分野よりも少なくなることは理解することができる。しかし、これらの分野の博士の学位を持つ研究者は少なく、外国氏名を保有する大学院生も少ない。以前から人文・社会科学分野の評価システムの改善は課題とされている。人文・社会科学分野の研究は、産業や労働環境、福祉など社会の基盤となるシステムへとつながるものである。しかし、研究成果が技術、製品など、実体として現れるものではないことから、評価の方法について自然科学分野とは別の方法も考慮する必要がある。法学、経済学において、科研費採択の増加に伴い国際共同研究や文献発表が行われていることから、これらの分野を推進することで、研究活動は活性化させることができるだろう。

3.3 自然科学分野の研究テーマ

・理学(表 2-5)

理学、工学、農学、医学の自然科学分野及び複合領域での採択課題として多いものが、材料、通信、ライフ・サイエンスに関わるものである。その他に、理学分野では、超高層物理学や、宇宙科学関連の研究が行われていた。1990 年代前半にはこのテーマについての国際共同研究も行われていたが、90 年代後半から研究の規模はやや小さくなっているようである。地震や火山活動の研究を行っている

研究者も理学分野の受賞数上位に含まれ、災害予知を採択課題として科研費を採択している。また、同じ理学分野では、触媒、新素材開発や、新しい化学技術を用いた制がん剤開発、ナノ・レベルの技術研究が行われていた。

・医学(表 2-8)

医学分野の科研費採択内容からは、採択時に最も問題とされた病と医療への期待がうかがわれる。医学分野の受賞数上位の研究者も 90 年代はじめまで「がん特別研究」の研究種目で、がん治療に関する研究が多く採択されていた。がんに関する研究は国際規模で行われていたが、その後の医学分野の研究課題は、HIV 問題に伴い免疫機構の研究が増えた。その後、細胞生物学、分子生物学、基礎医学研究者により細胞単位、さらには遺伝子レベルでの研究が行われるようになった。現在、遺伝子単位の医療はライフ・サイエンス分野として重点分野に指定されている。また、90 年代後半からは、アルツハイマー病の研究が特定領域として採択されるようになっている。

・工学(表 2-6)

工学分野の受賞数上位の研究者には、都市計画・建築計画、建築史・意匠など建築学を専門とする研究者も多く含まれるが、建築学に関する研究課題の科研費の採択は少ない。その一方、情報通信技術や知能機械・機械システム、機器を構成する半導体の研究を採択課題として科研費が採択されている。また、物性、材料の研究者の採択件数も多い。材料、情報通信技術は、ともに科学技術基本計画により重点分野の指定を受けた研究分野である。情報通信技術の進歩と知能機械学・機械システムの研究開発は、通信機器の性能と情報量の関連から同時進行するものと考えられる。情報通信技術の発展による物理的距離と情報量の制限が少なくなることによるコミュニケーションの変化は十分考えられる必要がある。また、他の自然科学分野と同様、過度な専門家のために一般の社会から関心が離れやすいことや、分野の大まかな全体像をつかむことが困難となっている問題もある。

・農学(表 2-7)

農学分野の受賞上位の研究者の科研費のデータから、森林、河川など破壊された自然環境の診断、そして回復のための研究や、そのための自然のメカニズムの基礎研究、天然の有用物質の研究が行われていたことが分かる。また、農学分野では、知能機械を導入した大規模農業や、排出された不要物のエネルギーへの変

換、無害化など多様な研究が行われている。これらの研究や、生物の発生過程などライフ・サイエンス分野との関わりのある研究は、農学以外の専門分野の研究者が研究分担者として含まれることも多い。自然科学分野は細分化が指摘されているが、各専門分野の研究者が参加することにより、精度の高い技術を研究に用いることができる。また、分野を超えた大規模な共同研究を行うことで、研究対象への多様なアプローチが可能になるだろう。

4. 特許

「学術研究活動に関する調査」の調査項目として特許取得が加えられているのは、平成 13 年度のみである。これは、産学連携のための調査の意図があったためと考えられるが、比較の対象となる過去のデータがないが、目安となる文部科学省によって行われた平成 15 年度産学連携実施状況についての調査のデータを表 4-1 に示す。なお、情報・システム研究機構の欄は、国立極地研究所、国立遺伝子学研究所、統計数理研究所及び国立情報学研究所の 4 機関の実績である。また、この表の特許件数は、個人に帰属する特許を含んでいない。

表 4-1: 平成 15 年度特許出願件数実績

	大学名	件数		大学名	件数
1	日本大学	236	16	静岡大学	38
2	慶應義塾大学	171	16	九州大学	38
3	京都大学	131	18	名古屋工業大学	37
4	奈良先端科学技術 大学院大学	113	19	東京理科大学	35
5	早稲田大学	101	20	立命館大学	32
6	東京大学	86	21	近畿大学	31
7	名古屋大学	75	22	金沢工業大学	29
8	広島大学	72	23	明治大学	28
9	大阪大学	70	24	千葉大学	27
10	北海道大学	68	25	東京電機大学	26
11	岐阜大学	58	26	香川大学	25
12	東海大学	57	27	信州大学	23
13	東北大学	50	27	高エネルギー加速器研究 機構	23
13	同志社大学	50	27	情報・システム研究機構	23
15	東京工業大学	46	30	福井大学	22

(平成 15 年度文部科学省調べ)

平成 13 年度の特許取得データは、研究者自身の報告にもとづいており、特許として報告されていても未登録のもの、申請中のもの、申請後の経過の不明であるもの、国外で申請中のものも混在していた。そのため、この章で取り上げる特許数はひとつの目安であり、実際に認可の下りた特許数と一致するものではない。

平成 13 年度のデータ(1～3 章で平成 13 年度のデータとして用いられたデータと同一のもの)において、特許取得を報告した研究者は 2,323 人(全研究者の 1.5% 以下)、報告された特許は 11,463 件であった。

4.1 特許取得数及び特許取得者数の多い研究機関

報告された特許数、特許取得を報告した研究者数の多い研究機関を表 4-2 に示す。表からも分かるように、特許報告数及び特許取得を報告した研究者数ともに国立大学が上位には多い。報告された特許のうち、およそ 55%にあたる 6,259 件が国立大学に所属する研究者によるものであった。2 章に示した受賞数の多い機関同様、特許取得においても国立大学が上位を占める。また、国立大学の中でも旧帝大が上位に目立つ点も、受賞と同様の傾向が見られる。

表 4-2: 特許報告数と特許報告者数の多い研究機関

機関名	特許数	機関名	特許報告者数
1 東北大学	810	1 東北大学	127
2 東京工業大学	544	2 大阪大学	91
3 九州大学	416	3 東京工業大学	80
4 大阪大学	357	4 九州大学	74
5 福井工業大学	316	5 東京大学	69
6 東京大学	247	6 広島大学	53
7 京都大学	224	7 京都大学	52
8 埼玉大学	219	8 北海道大学	43
9 金沢工業大学	178	9 日本大学	40
10 鹿児島大学	143	10 岡山大学	31

特に、網によって表に示された 6 大学は特許報告数、報告研究者数ともに上位 10 機関に含まれている。この 6 校に所属する研究者 486 人が 2,598 件の特許を報告している。その 486 人の研究者のうち 70%以上が工学を専門分野とし、1,856 件の特許を報告している。受賞、特許取得とともに研究機関では国立大学、専門分野では工学の優位な状況がある。

4.2 専門分野別特許取得の状況

上記のとおり、特許取得数の多い国立大学 6 校の工学研究者の特許取得はきわだっており、平成 13 年度のデータの特許報告全体の 65%を越える 7,501 件の特許が工学研究者によるものである。

各専門分野の特許取得の報告数及び報告された特許にかかわる研究者の専門分野の比率を図 4-1, 4-2 に示す。

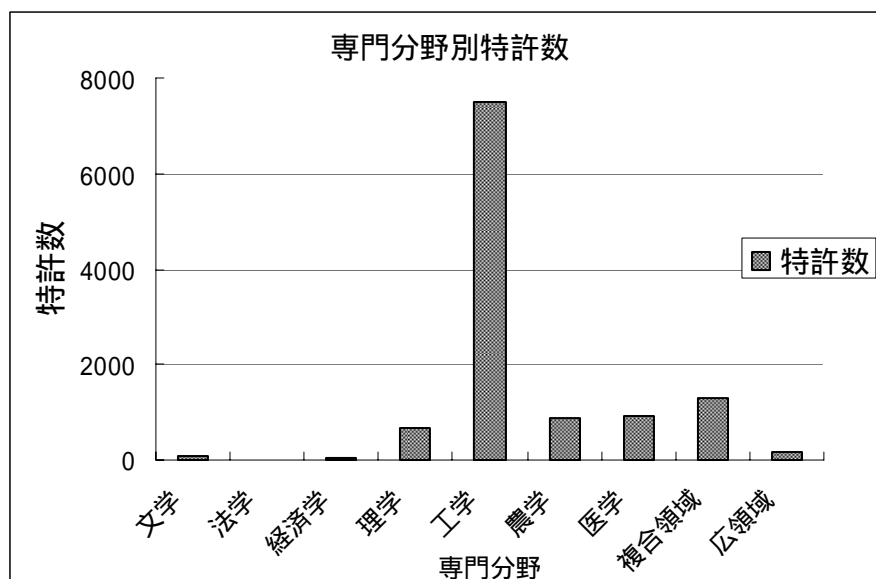


図 4-1: 専門分野別特許報告数

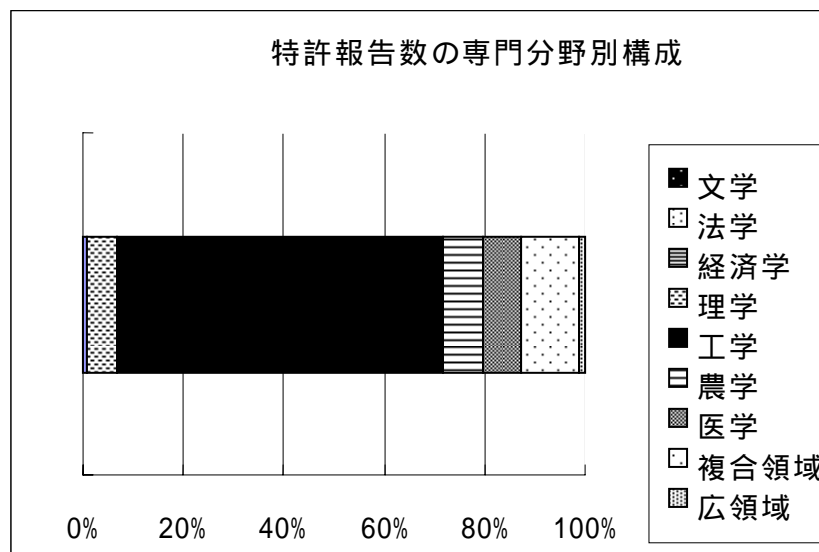


図 4-2: 特許報告数の専門分野別構成

4.3 工学研究者の特許取得

特許取得の報告のある工学研究者の研究課題を分科・細目単位で見ると、電気電子工学の割合が高く、工学研究者の報告した特許の3割を超える2,402件の特許取得がある。また、前述の国立大学6校では、電気電子工学に加え、応用物理・工学基礎、知能機械工学など機械工学も多い。しかし、特許取得数の多い研究者の科研費採択を3章と同様の方法で見ると、同じ工学分野でも受賞の場合とは異なりセンサーなどの医療用機器の研究開発のための採択も含まれ、また研究分担者として、医療機器メーカーの職員や医学分野の研究者の参加も見られることから、特許取得においての工学研究者の研究課題が受賞の場合とはやや傾向が異なることが考えられる。

5. 共同研究

5.1 共同研究実施の状況

平成 13 年度データ(他の章で用いられたものと同じのデータ)によると、全研究者 157,701 人のうち、共同研究あるいは受託研究の実績のある研究者は 18,994 人で、共同研究の数は 37,921 件であった。その内、国内の大学等の研究機関に所属する研究者の参加により実施されたものが最も多く 15,072 件であった。また、「民間企業との共同研究」、「受託研究制度」、「受託研究員制度」など、民間から研究経費を受けて行われた研究(「出資金による受託」)は 7,778 件、「出資金事業に係る受託研究制度」(「企業からの受託」)により行われた研究は 3,366 件で、工学、医学、複合領域の研究者に多く見られた。また、学内での共同研究は 4,569 件、国際共同研究は 870 件であった。文学は、出資金による受託と企業からの受託により行った共同研究の数では理学、農学、医学の自然科学 3 分野と複合領域の研究者よりも少ないが、国際共同研究の実績はこれらの専門分野よりも多く、工学に次いで 2 番目である。

各専門分野の共同研究数を表 5-1 に示す。

表 5-1: 専門分野別共同研究数

	学内共同	国内共同	出資金による受託	企業等からの受託	国際共同	不明	合計(件)
文学	1098	2975	248	395	132	857	5705
法学	116	441	40	94	27	139	857
経済学	298	753	105	234	38	333	1761
理学	317	1690	330	542	76	1126	4081
工学	590	3054	1104	3386	247	985	9366
農学	263	971	366	690	92	563	2945
医学	1081	2794	564	1204	99	1241	6989
複合領域	695	2223	533	1089	128	941	5609
広領域	58	88	55	86	22	36	345
分野無回答	53	83	21	58	9	37	261

5.2 受賞・特許取得の実績と民間企業との共同研究

平成 13 年度データで共同研究数の多い大学を表 5-2 に、比較対象として平成 15 年度文部科学省による調査結果を表 5-3 に示す。

平成 13 年度、平成 15 年度ともに共同研究数の多い大学には、受賞、特許取得でも上位であった大学が多く含まれている。国立大学の割合が高いことは言うまでもないが、出資金による受託研究や、企業等からの受託研究では特許報告数、報告者数ともに上位 10 機関に含まれていた大学 6 校(東北大学、東京工業大学、九州大学、大阪大学、東京大学、京都大学)のうち 5 校が再び共通して含まれている。このことから、企業から経済的支援を受けて研究を行う機会が、特許取得や受賞に比例する部分があることが分かる。企業の目的である利潤のためには、研究成果として特許取得など成果を得られる可能性の高い研究機関への受託、あるいは共同研究が望ましいことは当然であるだろう。しかし、この状況に産学連携の推進が加わることにより、特定の研究機関へ民間からの資金が集中し、研究を行うための施設・設備面での格差が生じることが予想される。また、旧帝大の競争力と研究基盤がさらに強化され、他の研究機関の研究活動を後退させてしまう恐れもある。

さらに、人文・社会科学分野においては、研究成果が即座に商業利用できるものではないことから民間企業の共同研究の対象となることが少ない。また、産学連携により研究活動が活性化することも考えにくく、研究費の面で自然科学分野との差が拡大すると考えられる。

平成 13 年度のデータにより、企業との共同研究の機会を得た研究機関及び専門分野が限られたものであったことが分かった。民間企業との共同研究、及び現在推進されている産学連携は、平成 4 年の答申で重要性が示された共同研究とは、異なるものとなりつつあると言える。産学連携は研究成果を社会へ還元する過程を短縮し、研究成果である特許や技術の移転・実用化が経済の活性化と公益へつながるという期待が込められている。しかし、長期的視野の研究や人材育成の取り組みに費やされるべき資金と時間が、企業の発注に応えるための研究に奪われる可能性も存在している。

表 5-2: 共同研究数の多い大学

機関名	共同研究数	学内	国内	出資金による受託	企業等からの受託	国際共同	不明	研究者数
東北大学	1217	115	422	160	238	23	259	3538
九州大学	1063	84	405	97	197	26	254	3062
東京大学	1007	64	383	137	147	23	253	4207
大阪大学	934	81	338	133	198	14	170	4028
京都大学	925	71	339	108	197	0	210	4850
北海道大学	910	78	376	96	146	15	199	3234
日本大学	806	171	264	47	176	11	137	3162
広島大学	774	102	279	73	145	14	161	2479
筑波大学	682	67	288	73	117	16	121	2236
岡山大学	543	62	211	55	76	12	127	1525
神戸大学	516	63	183	45	143	7	75	1587
新潟大学	474	69	191	28	76	17	93	1337
鹿児島大学	404	68	145	19	79	12	81	1070
早稲田大学	399	52	121	42	112	8	64	724
千葉大学	348	18	139	32	64	10	85	1186
金沢大学	320	23	146	20	74	5	52	1220
慶應義塾大学	310	51	106	29	67	3	54	932
愛媛大学	294	26	126	19	60	15	48	996
徳島大学	286	29	103	19	71	15	49	713
大阪府立大学	286	28	142	27	62	0	27	740

表 5-3: 平成 15 年度 大学別共同研究・受託研究実績

共同研究実績			受託研究実績		
No.	大学名	件数	No.	大学名	件数
1	東京大学	543	1	東京大学	818
2	大阪大学	306	2	早稲田大学	565
3	京都大学	299	3	京都大学	527
4	東北大学	284	4	大阪大学	401
5	東京工業大学	264	5	慶應義塾大学	389
6	九州大学	248	6	東北大学	373
7	名古屋大学	243	7	九州大学	337
8	北海道大学	203	8	北海道大学	325
9	金沢大学	181	9	大阪市立大学	319
10	岐阜大学	177	10	東京工業大学	238
11	広島大学	173	11	名古屋大学	236
12	東京農工大学	164	12	東海大学	211
13	三重大学	161	13	日本医科大学	201
14	名古屋工業大学	151	14	日本大学	193
15	千葉大学	149	15	筑波大学	179
15	神戸大学	149	16	立命館大学	174
17	山口大学	148	17	東京理科大学	159
18	岩手大学	140	18	広島大学	154
18	島根大学	140	19	神戸大学	147
20	大阪府立大学	138	20	近畿大学	140
21	群馬大学	137	21	岡山大学	129
21	静岡大学	137	22	北里大学	125
23	京都工芸繊維大学	133	23	関西医科大学	109
24	筑波大学	130	24	鹿児島大学	106
25	徳島大学	126	24	順天堂大学	106
26	早稲田大学	118	26	千葉大学	104
27	長崎大学	117	27	熊本大学	101
28	岡山大学	113	28	武蔵野工業大学	100
29	横浜国立大学	112	28	東邦大学	100
30	山形大学	107	30	信州大学	99

(平成 15 年度文部科学省調べ)

展望

平成 11 年、総理府科学技術会議及び文部省学術審議会は 20 世紀の科学技術がもたらした生活の利便性と、その負の側面である環境破壊にも目を向けた 21 世紀を展望した学術研究の方向性について様々な課題を示した。その中には、「21 世紀型科学技術」として、人間が自然環境と調和しながら持続的発展をするための「新しい豊かさ」の創造を支えるための学術研究の必要性や、人文・社会科学と自然科学といった既存の枠組みを越えた先導的・独創的研究を海外へ発信する「知的存在感のある国」の構築という目標が掲げられている。

しかし、平成 4 年度の学術審議会による答申においても、学術研究活動の重要性と多数の課題、目標が示されていた。その中には、学内 LAN などの通信ネットワークの整備など目標が達成されたと言えるものもあるが、大学の評価・点検及び、その結果の発表や人文・社会科学分野の推進など、十分な成果が見られない点も多く存在する。大学運営及び研究活動の活性化のため、成果の評価やテーマ選択のための人的な基盤を整えることが重要である。また、科学研究費補助金の採択について、研究資金の拡充が上げられていたが、その後、工学など自然科学分野と人文・社会科学分野の研究資金に大きな差が生じることが考慮されないまま、産学連携の推進の下に研究成果を企業へ移転することが推進されている。

解決すべき課題を残したまま、さらに大きな目標が掲げられていることは研究活動を行ううえでの基盤を不安定にするものである。研究者自身の研究活動と実社会の状況を把握するバランス感覚も重要であるが、長期的視野で研究を行うことのできる環境の整備・維持も望まれる。

参考文献

- [1] 太田和良幸、柿沼澄男、西澤正己、孫媛 「我が国における学術活動の状況」、
- 平成 5 年度学術研究活動に関する調査結果、情報管理 Vol.39, No.7,
Oct. 1996
- [2] 太田和良幸、柿沼澄男、西澤正己、孫媛、山下泰弘 「我が国における学術活動
の状況」、- 平成 7 年度学術研究活動に関する結果概要、情報管理 Vol.40,
No.9, Oct.1997
- [3] 「我が国における学術研究活動の状況」- 平成 8 年度学術研究に関する調査結果
文部省 学術情報センター, 1998
- [4] 「我が国における学術研究活動の状況」- 平成 9 年度学術研究に関する調査結果
文部省 学術情報センター, 1999
- [5] 「我が国における学術研究活動の状況」- 平成 10 年度学術研究に関する調査結
果 文部省 学術情報センター, 2000
- [6] 「我が国における学術研究活動の状況」- 平成 11 年度学術研究に関する調査結
果 国立情報学研究所, 2001
- [7] 「我が国における学術研究活動の状況」- 平成 12 年度学術研究に関する調査結
果 国立情報学研究所, 2002
- [8] 「我が国における学術研究活動の状況」- 平成 13 年度学術研究に関する調査結果
国立情報学研究所, 2003
- [9]文部省学術国際局学術課 「21 世紀を展望した学術研究の総合的推進方策につい
て」 学術月報 Vol.45, No.8, Aug. 1992

[10]平成 15 年度 大学等における産学連携実施状況について

文部科学省, 2004

http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/sangakub/04072301.htm

[11] 総合科学技術審議会(内閣府) ホームページ <http://www8.cao.go.jp/cstp/>

[12]科学研究費補助金データベース(国立情報学研究所内試験公開中)

<http://seika.nii.ac.jp/>